

参 考 資 料

～わが国経済・社会の構造変化の「実像」把握(5)～
《 少子・高齢化(人口) 》

全体を通じての「基本的視点」

- ① 1980～90年代を通じて、わが国経済・社会の構造変化としてマクロ、ミクロ両面において何が起こってきているのか。
- ② これらの構造変化のメカニズムや背景要因は何か。
- ③ これらの構造変化が社会を構成する個人をはじめとする各主体（個人、家族、企業、地域社会、政府（国・地方等））にどのような影響を与え、今後どのような変化が予想されるのか。
- ④ 上記①～③を踏まえ、今後の公共部門や税制のあり方についてどのように考えるべきか。

《 少子・高齢化(人口) 》のデータ等に見られる現状等

➤ 「人口減少」は、先進国（アメリカを除く）の共通の現象

- ・ 世界の人口は急増（＜1950 年＞ 約 25 億人 ⇒ ＜2000 年＞ 約 60 億人 ⇒ ＜2050 年＞ 約 90 億人）
- ・ 発展途上地域では、「人口爆発」により人口が急増する一方、先進諸国では、アメリカを除き、共通して人口が横ばいないし減少する見通し

➤ 20 世紀の日本は「人口増加社会」。21 世紀の日本は一転して「人口減少社会」

- ◆ 過去 1 万年の人口変動をみると、4 つの波動が観察される
- ◆ 明治以降の総人口の推移をみると、ほぼ一貫して人口が増加してきたが、2006 年をピークに減少に転ずる見通し
 - ・ 1950 年代まで：「第 1 次人口転換」(多産多死社会⇒多産少死社会⇒少産少死社会)。
 - ・ 高度経済成長期(1950 年代半ば～70 年代半ば)：いわゆる「人口ボーナス(豊富な若年労働力と相対的に少ない被扶養人口(特に子供)の組み合わせ)」という状況
 - ・ 1970 年代半ば以降：「第 2 次人口転換」(合計特殊出生率が人口置換水準(2.08 程度)を下回り、一貫して低下)。出生数が急激に減少
- ◆ 21 世紀の人口減少は、出生率の低下を主要因としたものであり、日本史上初の現象

➤ 高齢化の進行

- ◆ 少子化及び長寿化の進行により、年齢構造が著しく高齢化(人口ピラミッドの劇的変容)
 - ・ 「生産年齢人口(15～64 歳)」は 1995 年をピークに減少(総人口に占める割合：＜2000 年＞ 68% ⇒ ＜2050 年＞ 54%)。

- ・「老年人口(65歳以上)」は、長期的に増加傾向にあり、1990年代後半に「年少人口(0～15歳)」を上回るなど、その増加速度が高まってきている(総人口に占める割合: <1950年> 5% ⇒ <2000年> 17% ⇒ <2050年> 36%)。また、老年人口のうち「後期老年人口(75歳以上)」は、2015年頃を境に、「前期老年人口(65～74歳)」及び「年少人口」をともに上回る見通し(「老年人口の高齢化」)
- ・「年少人口」は、1955年をピークに長期的に減少傾向(総人口に占める割合: <1950年> 35% ⇒ <2000年> 15% ⇒ <2050年> 11%)
- ・「従属人口指数($= (\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口} \times 100$)」は、1990年代をボトムとして上昇していく傾向にあり、2030年以降には、これまでにない水準(70超)に達する見通し。従属人口のウエイトは、1990年代に年少人口から老年人口に移行

◆ 諸外国と比較した我が国の高齢化の特徴は、

- ・ 遅く始まった(1980年代半ば以降本格化)
- ・ 短期間に急速に進行
- ・ 現在、世界有数の高齢化の水準(2000年に65歳以上人口割合が17.3%)
- ・ 21世紀前半には、スペイン、イタリア等とともに超高齢化社会に到達(総人口の約35%が65歳以上人口)

➤ 少子化の進行(出生率の著しい低下)

◆ 合計特殊出生率の推移をみると、

- ・ 第1次ベビーブーム(1947～49年)以降、1957年までの間に合計特殊出生率は急激に低下(4.54→2.04; 第1次人口転換)。その後、1970年代半ばまで人口置換水準(2.08程度)をほぼ維持したが、1974年を境に、以後30年間、人口置換水準を下回り、一貫して低下(第2次人口転換)

- ・ 21 世紀には、このような長期的な少子化傾向を反映して「人口減少のモメンタム（慣性）」が働き、継続的な人口減少が予想

◆ 合計特殊出生率の低下は、先進国共通の現象

- ・ アメリカは人口置換水準（2.08 程度）を超える水準
- ・ フランス、イギリス、スウェーデンは緩やかな少子化（1.50 を上回る水準）
- ・ 日本、ドイツ、イタリアは急速な少子化（1.50 を下回る水準）

➤ 長寿化の進行

- ・ 1950 年代以降、平均寿命は急上昇（1947 年⇒2000 年：〈男〉 +27.66 歳（約 1.6 倍）、〈女〉 +30.64 歳（約 1.6 倍））
- ・ 現在、世界で最も高い水準。2050 年にかけて一層の長寿化が進行する見通し

➤ 少子化や長寿化の進行により、我が国の経済・社会構造（家族やライフスタイルなど）が大きく変容

- ・ 「三世代同居世帯」や「夫婦と子供のみ世帯」が減少。「夫婦のみ世帯」や高齢者を含む「単独世帯」が増加
- ・ 世帯規模が縮小（〈1955 年〉 4.97 人 ⇒ 〈2000 年〉 2.71 人）
- ・ 個人のライフコースにおいて、婚姻期間や配偶者と死別した後の期間が、長寿化に伴い長期化。出生数の低下に伴い、子供を産む期間が短縮される一方、子育て終了後の期間（「空の巣期」）が、長寿化と相俟って長期化
- ・ 人口減少に伴い、「労働力人口」は 2005 年をピークに減少 など

《 少子・高齢化（人口） 》に関する論点・切り口（例）

➤ 今後、我が国においては、人口置換水準（2.08 程度）を下回る合計特殊出生率の継続的な低下等により「人口減少のモメンタム（慣性）」が働き、人口が減少し続けることになると予想されているが、このような「人口減少社会化」の趨勢に歯止めをかけることはできないのか。

◆ 「人口減少社会化」に歯止めをかけるためには、どの程度の出生率の上昇が必要なのか。その可能性について、どう考えるか。また、この場合において、「人口減少のモメンタム」に歯止めがかかるまでには、どの程度の期間を要するか。

◆ 現在の人口規模（約 12,700 万人）を回復することはありうるのか。

➤ 今後、予想される我が国の「人口減少社会化」について、経済の停滞や縮小が避けられないという悲観的な見方と、人口減少が経済に与えるプラスの影響を積極的に評価する見方とがあるが、これらをどう考えるか。

◆ 人口減少に伴い労働力人口が減少する中で、女性や高齢者、さらには外国人の就労を促進する必要があるとの意見があるが、これをどう考えるか。

◆ 民間貯蓄率は高齢化の影響等から今後低下する見通しであり、このため海外からの直接投資が必要であるとする意見があるが、これをどう考えるか。

◆ 「人口減少社会」においては、生産性の上昇や人的資本の拡充が鍵となるが、これとの関連で、そもそも人口減少が技術進歩にどのような影響を与えるのか。

◆「人口減少社会」においては、「経済のパイ」の拡大が期待しがたくなり、このため従来型の平等主義的な成果分配が困難となり、所得格差が拡大するのではないかという見方があるが、これについてどう考えるか。

➤我が国は、今後、少子化や長寿化の進行により、「壮年者中心の若い社会」からいわゆる「成熟した長寿社会」に移行するとの見方があるが、これに関し、

◆今後、家族や価値観・ライフスタイルのあり方が大きく変貌することが予想されるが、その展望はどうか。

◆「成熟した長寿社会」における「豊かさ」についてどう考えるか。（「人口減少社会」では、「一人当たりでみた場合の持続的な成長」という視点が重要になるのではないか。）

➤今後予想される「人口減少社会」においては、「経済の右肩上がり」と「人口の増加」を前提としてきた既存の諸制度（社会保障制度や公共インフラ等）の持続可能性を危惧する見方があるが、これをどう考えるか。諸制度を持続可能とするためには、どのような対応が必要か。

➤少子化（出生率の著しい低下）には、「有配偶出生率」と「有配偶率」の変化が影響するが、これに関し、

◆現在我が国において急激に進行している少子化の要因は何か。諸外国と比較して、日本独自の要因があるのか。

◆そもそも出生力の低下に対して政策的関与を行うべきか。仮に、政策的に関与するとした場合、海外における経験も踏まえて、少子化に歯止めをかけるための有効な施策は存在するか。

《 少子・高齢化(人口) 》に関する基礎的データ

1. 世界及び日本の人口動向

・ 世界の人口の推移／主要国の人口の推移	1
・ (参考)人口の多い国上位10カ国	2
・ 日本の人口の推移	3
・ 総人口の推移(明治以降)	4
・ 出生数・死亡数の推移	5
・ (参考)総人口等の変化率の推移	6
・ (参考)年齢階級別総人口の推移(人口ピラミッド)	7

2. 高齢化の進行

・ 年齢区分別人口の推移	8
・ 年齢区分別人口割合・平均年齢の推移	9
・ 従属人口指数の推移	10
・ 主要国の65歳以上人口割合の推移	11
・ 主要国の65歳以上人口割合別の到達年次	12
・ (参考)主要国の従属人口指数及び平均年齢	13

3. 少子化の進行

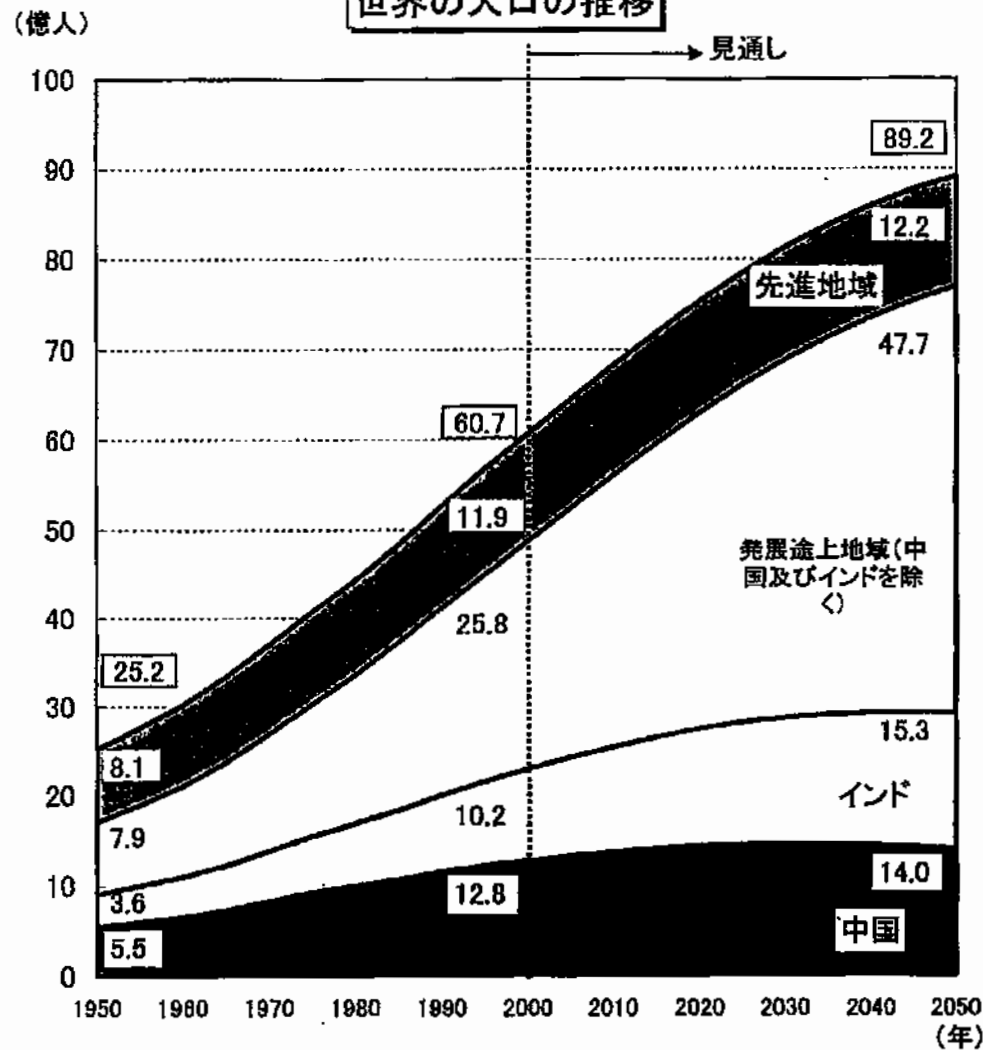
・ 出生数及び合計特殊出生率の推移	14
・ (参考)出生数及び合計特殊出生率の見通し(～2050年)	15
・ (参考)都道府県別合計特殊出生率(2002年)	16
・ 主要先進国の合計特殊出生率の推移	17
・ (参考)諸外国における合計特殊出生率	18
・ (参考)出生数の推移の国際比較	19
・ 女子の年齢別出生率の推移 ／(参考)主要国女子の年齢別出生率(最新年次)	20
・ 女子のコーホート別累積出生率の推移 (1947年～2001年コーホート)	21
・ 合計特殊出生率の変化についての要素分析(1925～2000年) ～有配偶率及び有配偶出生率の影響～	22
・ (参考)年齢階級別未婚率の推移	23
・ (参考)結婚に対する意識の変化 ／(参考)平均初婚年齢の推移	24
・ (参考)子供を持つことに対する意識の変化 ／(参考)出生順位別平均出産年齢の推移	25
・ (参考)平均出生子供数と平均理想子供数 ／(参考)子供を持つことを理想と考える理由 ／(参考)予定子供数が理想の子供数を下回る理由	26

4.	長寿化の進行	
・	平均寿命の推移／(参考)100歳以上人口の推移	27
・	特定年齢までの生存率の推移	28
・	(参考)都道府県別平均寿命(2000年)	29
・	平均寿命の推移の国際比較	30
・	(参考)主要国の平均寿命	31
5.	その他関連資料	
・	家族類型別世帯数の推移	32
・	家族周期の歴史的比較	
	～鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』から引用～	33
・	労働力人口及び労働力率等の推移	34
・	外国人人口の推移	
	／外国人労働力人口の推移(国際比較)	35

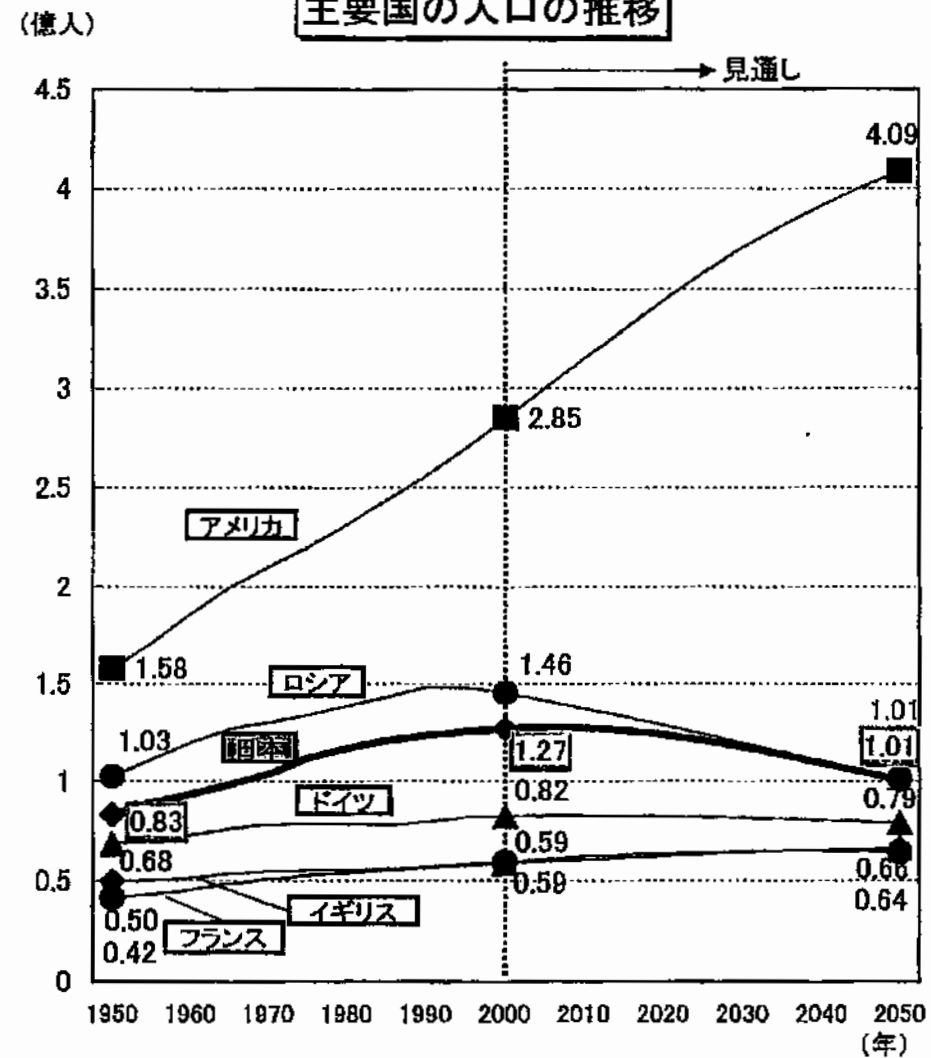
1. 世界及び日本の人口動向

・世界の人口は、過去50年間に約35億人の増加(人口増加率2.4倍)。今後50年間で約30億人が増加する見通し(同1.5倍)。
 ・発展途上地域では、「人口爆発」により人口が急増する一方、先進諸国では、アメリカを除き、共通して人口は横ばいないし減少する見通し。

世界の人口の推移



主要国の人口の推移



(備考)「先進地域」とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドを指し、「発展途上地域」とはそれ以外の地域を指す。

(出所) 日本については、国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』、諸外国については、国際連合「World Population Prospects: The 2002 Revision」

(参考)人口の多い国上位10カ国

(万人)

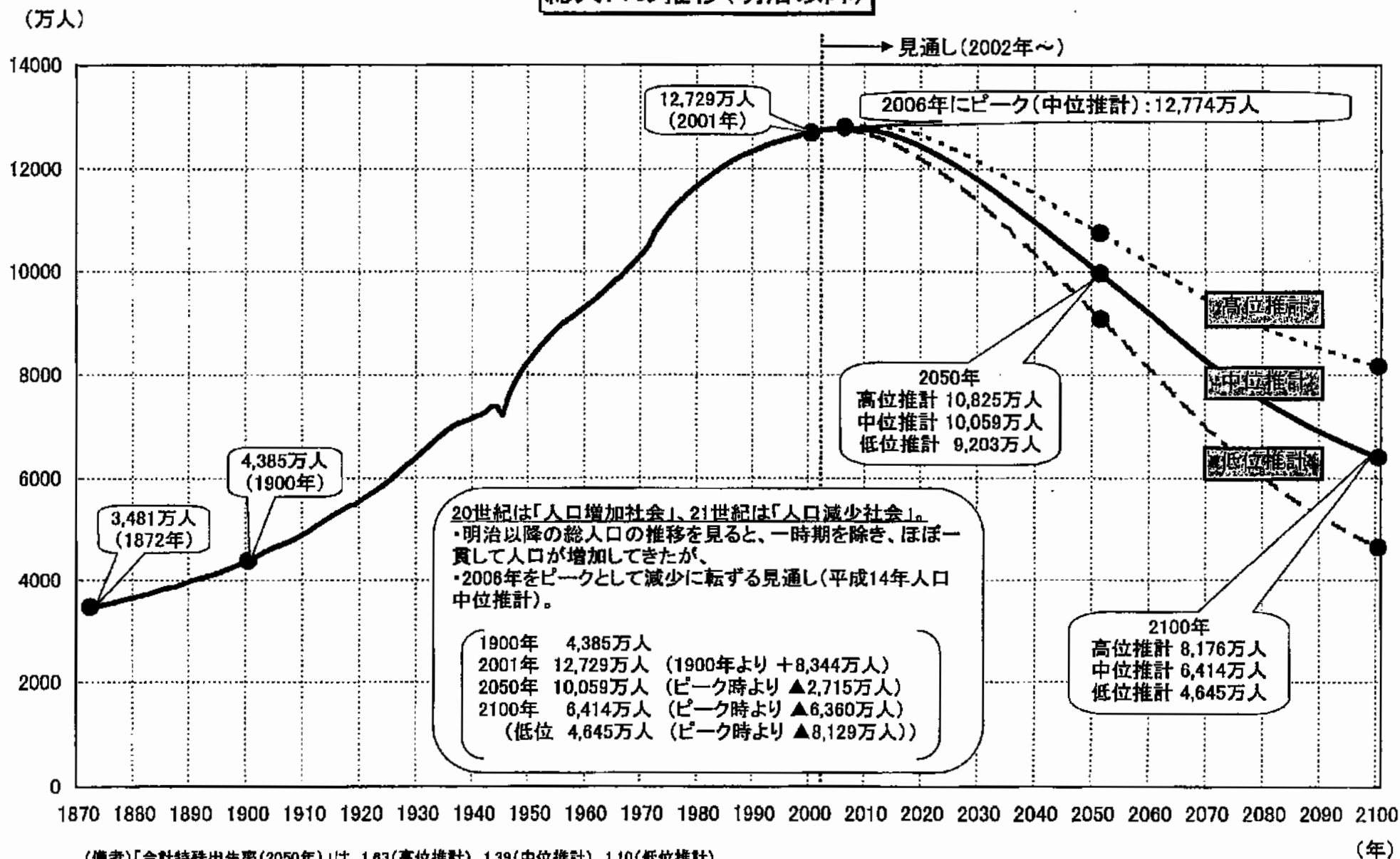
1950年		
1	中国	55,476
2	インド	35,756
3	アメリカ合衆国	15,781
4	ロシア	10,270
5	日本	8,320
6	インドネシア	7,954
7	ドイツ	6,838
8	ブラジル	5,398
9	イギリス	4,982
10	イタリア	4,710
世界総人口		251,368

2000年		
1	中国	127,522
2	インド	101,694
3	アメリカ合衆国	28,500
4	インドネシア	21,156
5	ブラジル	17,180
6	ロシア	14,561
7	パキスタン	14,265
8	バングラデシュ	13,795
9	日本	12,693
10	ナイジェリア	11,475
世界総人口		607,058

2050年		
1	インド	153,144
2	中国	139,518
3	アメリカ合衆国	40,870
4	パキスタン	34,870
5	インドネシア	29,380
6	ナイジェリア	25,848
7	バングラデシュ	25,460
8	ブラジル	23,314
9	エチオピア	17,099
10	コンゴ民主共和国	15,164
11	メキシコ	14,023
12	エジプト	12,741
13	フィリピン	12,697
14	ベトナム	11,769
15	イラン	10,549
16	ウガンダ	10,325
17	ロシア	10,146
18	日本	10,059
世界総人口		891,872

(出所) 日本については、国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』、諸外国については、国際連合 “World Population Prospects: The 2002 Revision”

総人口の推移(明治以降)

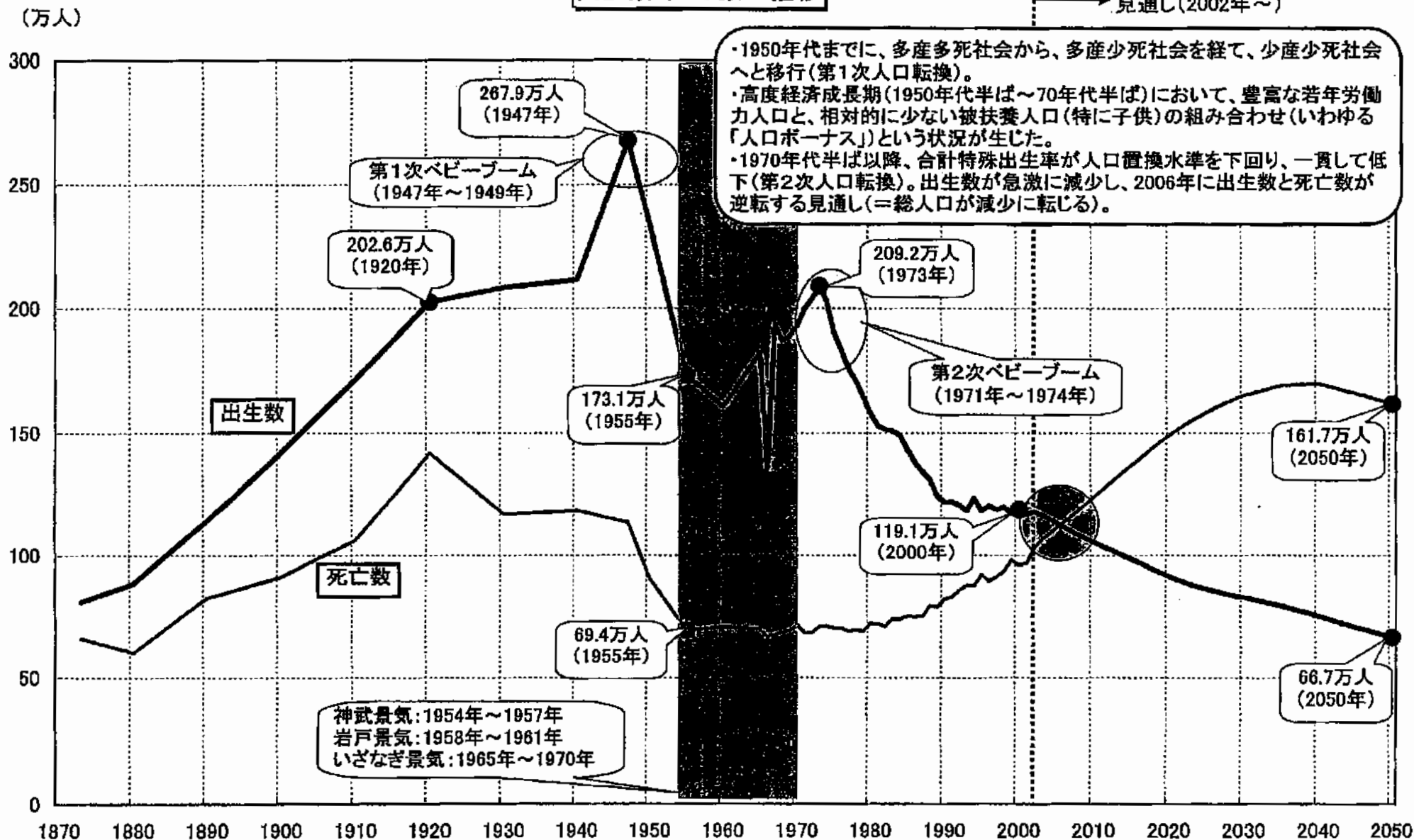


(備考)「合計特殊出生率(2050年)」は、1.63(高位推計)、1.39(中位推計)、1.10(低位推計)。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』及び『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』

出生数・死亡数の推移

→ 見通し(2002年～)

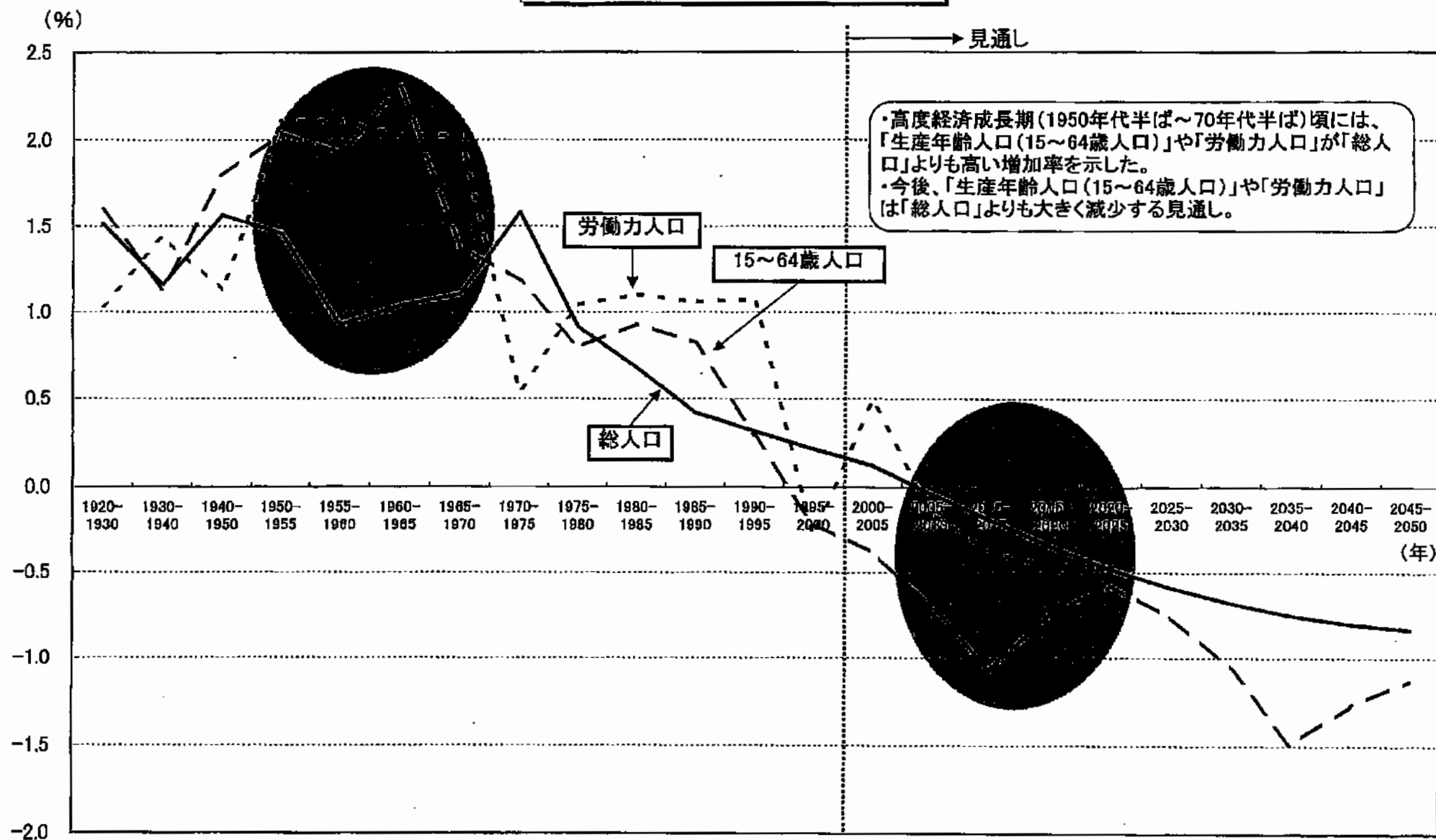


(備考)2002年以降は、平成14年中位推計に基づく推計値。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』。1980年以前は、基本的に5年または10年ごとのデータ。

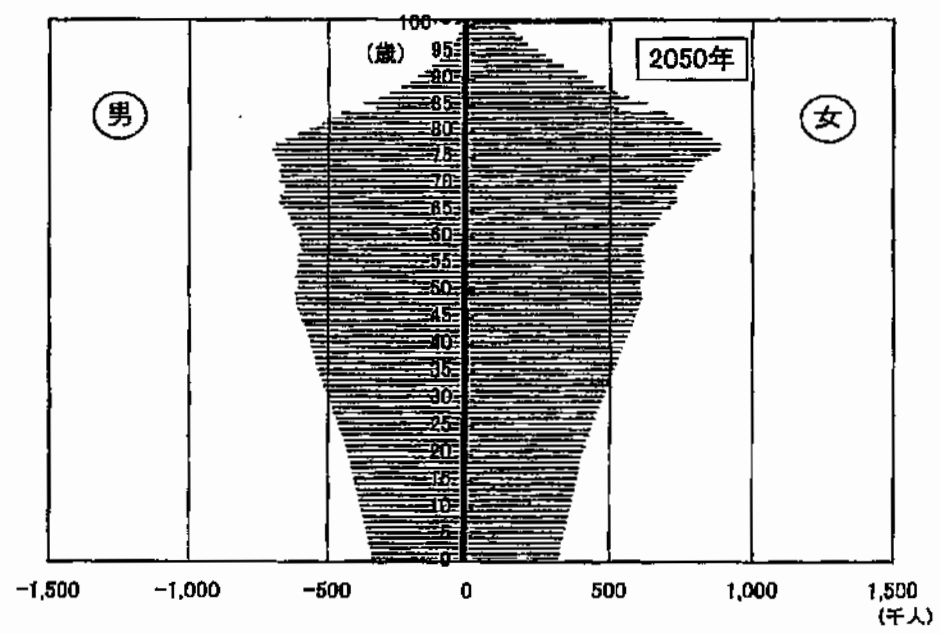
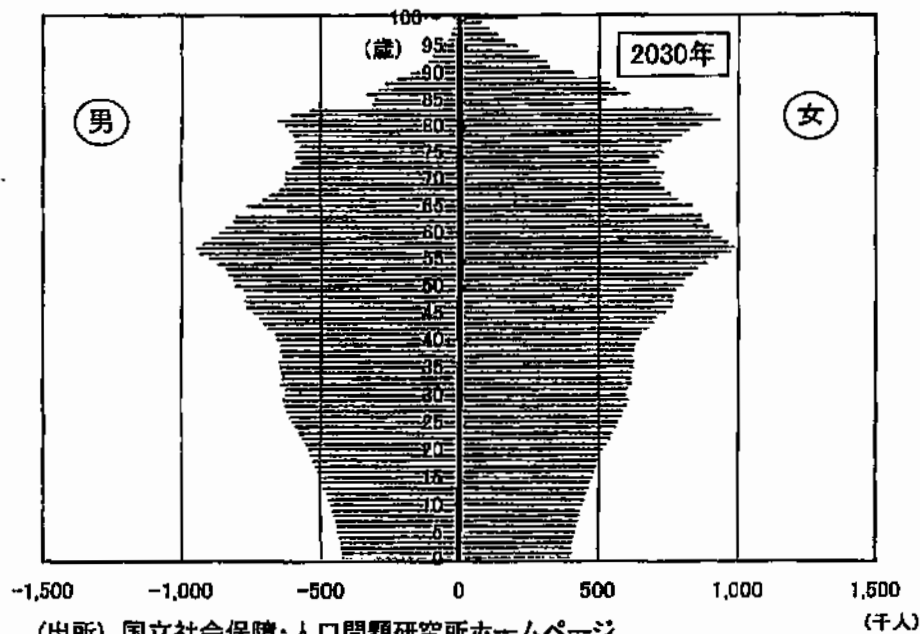
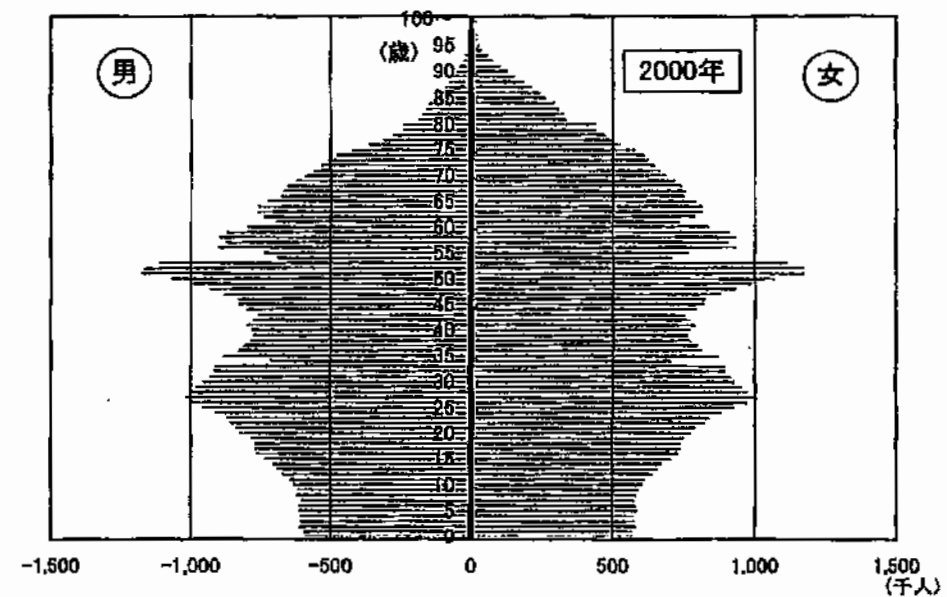
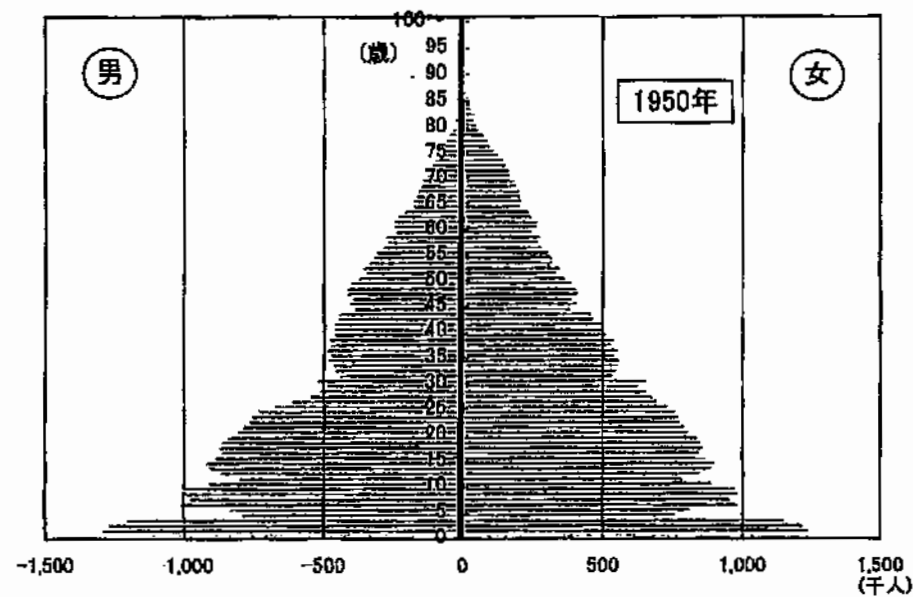
(年)

(参考)総人口等の変化率の推移



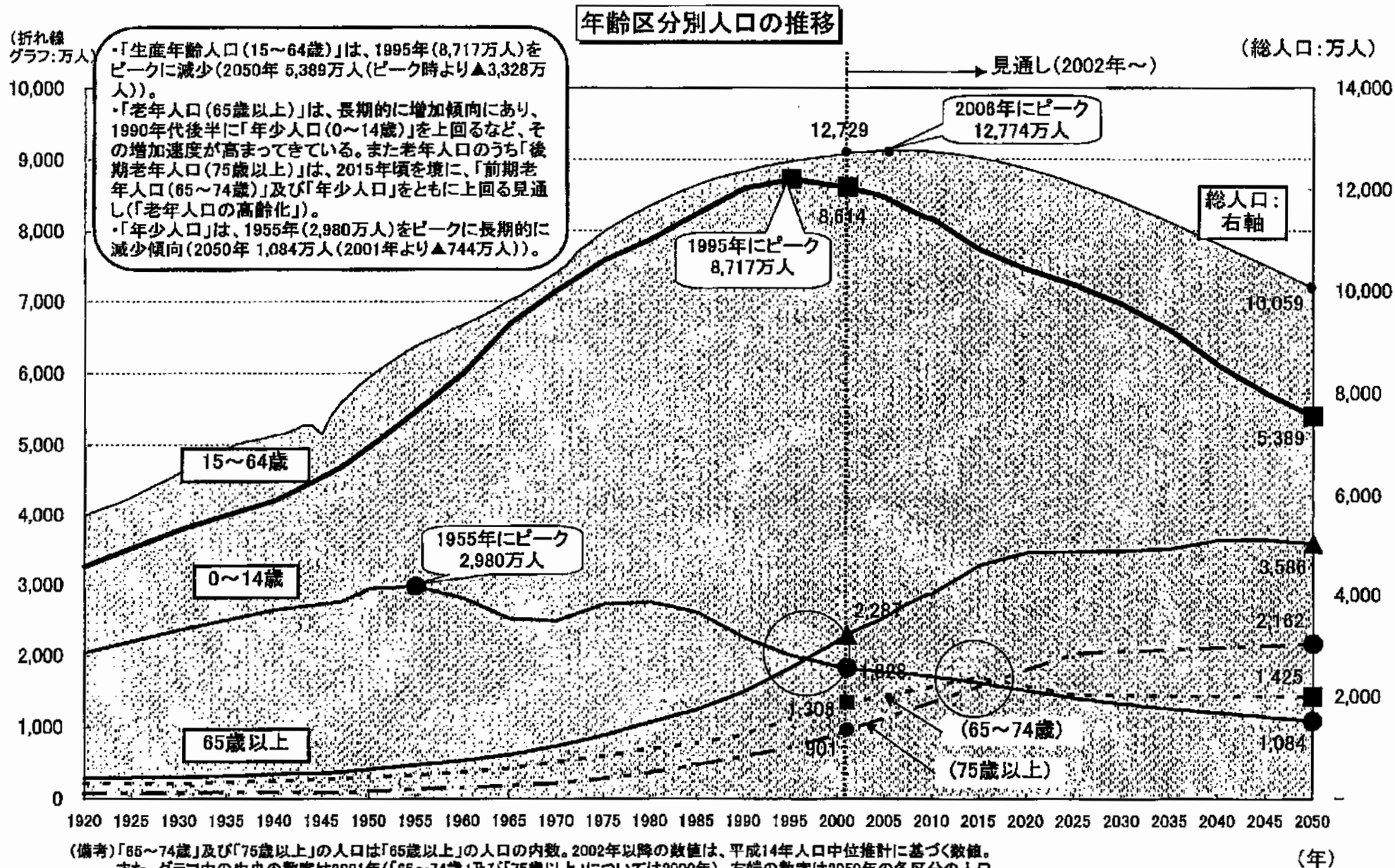
(備考)総人口等の5年間または10年間の増加率を単純に年数で割って算出された値を、1年あたりの増加率とみなして作成した。
(出所)国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

(参考) 年齢階級別総人口の推移(人口ピラミッド)



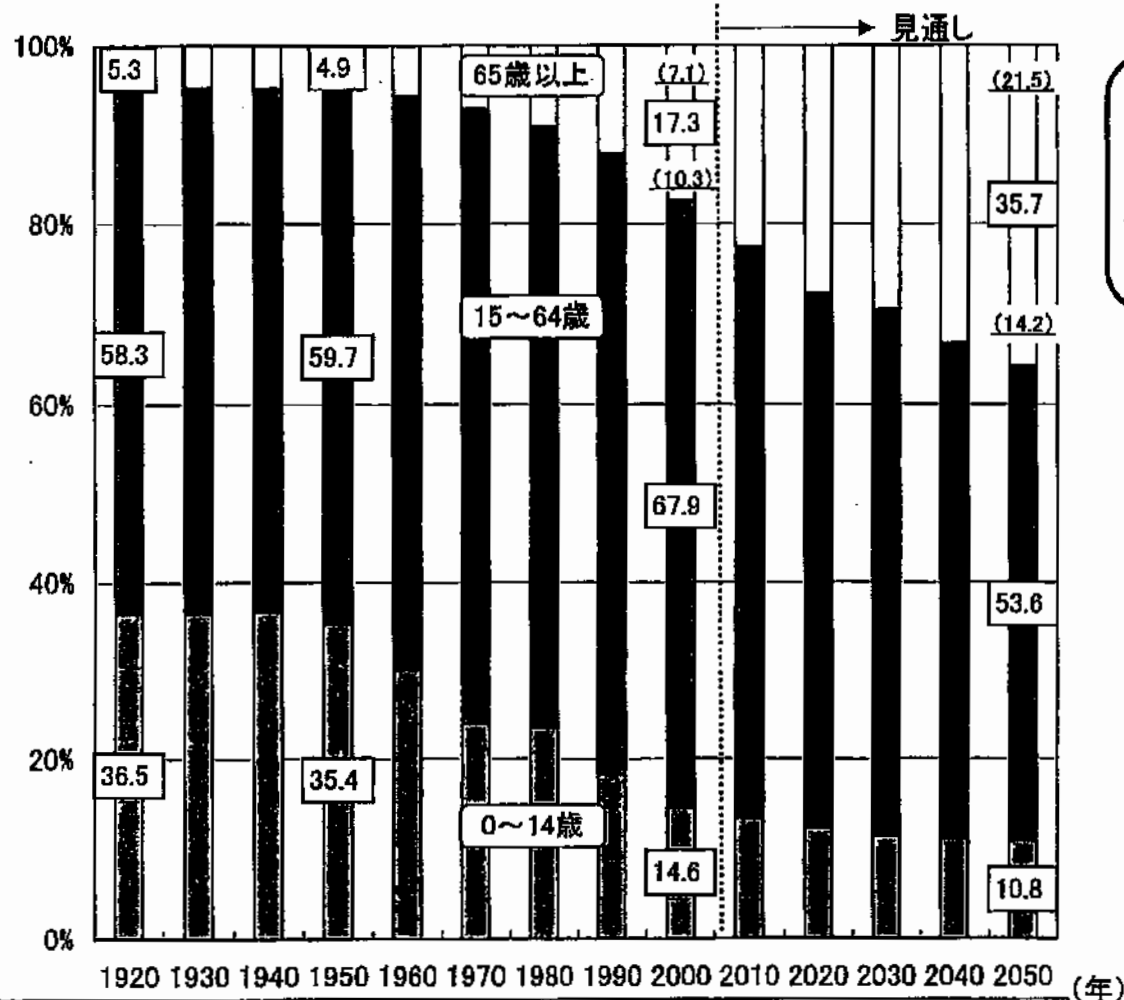
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ

2. 高齢化の進行



(年齢区分別
人口割合)

年齢区分別人口割合・平均年齢の推移



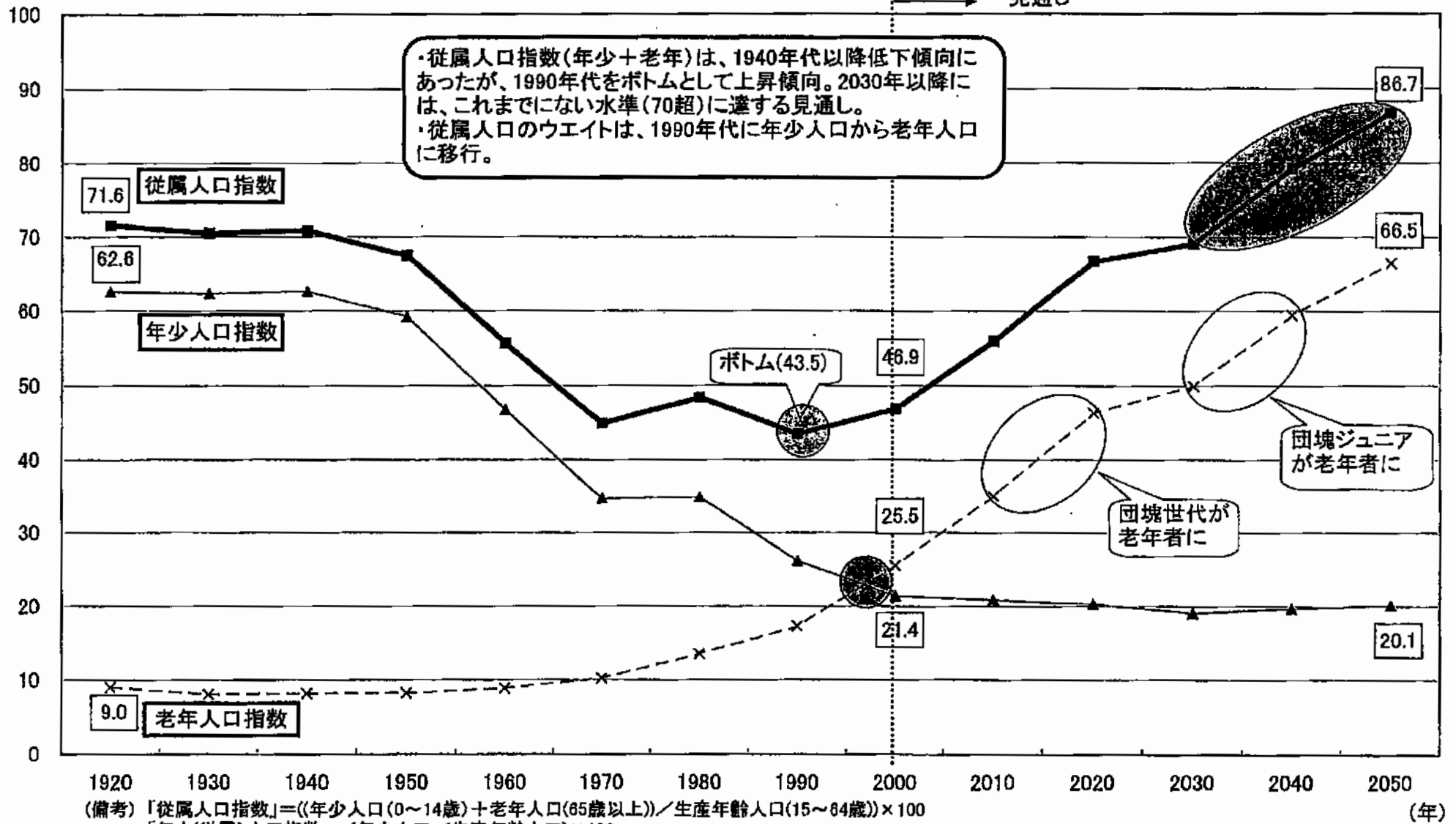
年齢区分別人口割合を見ると
 ・生産年齢人口(15～64歳)の割合は、1990年頃をピークに減少傾向(1990年69.5%→2050年53.6%)。
 ・老年人口(65歳以上)の割合は上昇傾向(1950年4.9%→2000年17.3%→2050年35.7%)。
 ・年少人口(0～14歳)の割合は減少傾向(1950年35.4%→2000年14.6%→2050年10.8%)。

(平均年齢(歳)) (26.7)(26.3)(26.6)(26.6)(29.1)(31.5)(33.9)(37.6)(41.4)(44.6)(47.2)(49.2)(50.4)(51.3)

(備考) 2000年及び2050年において括弧と下線を付した数値は、上が75歳以上人口の総人口に占める割合、下が65～74歳人口の総人口に占める割合である。
 (出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

従属人口指数の推移

(指数)



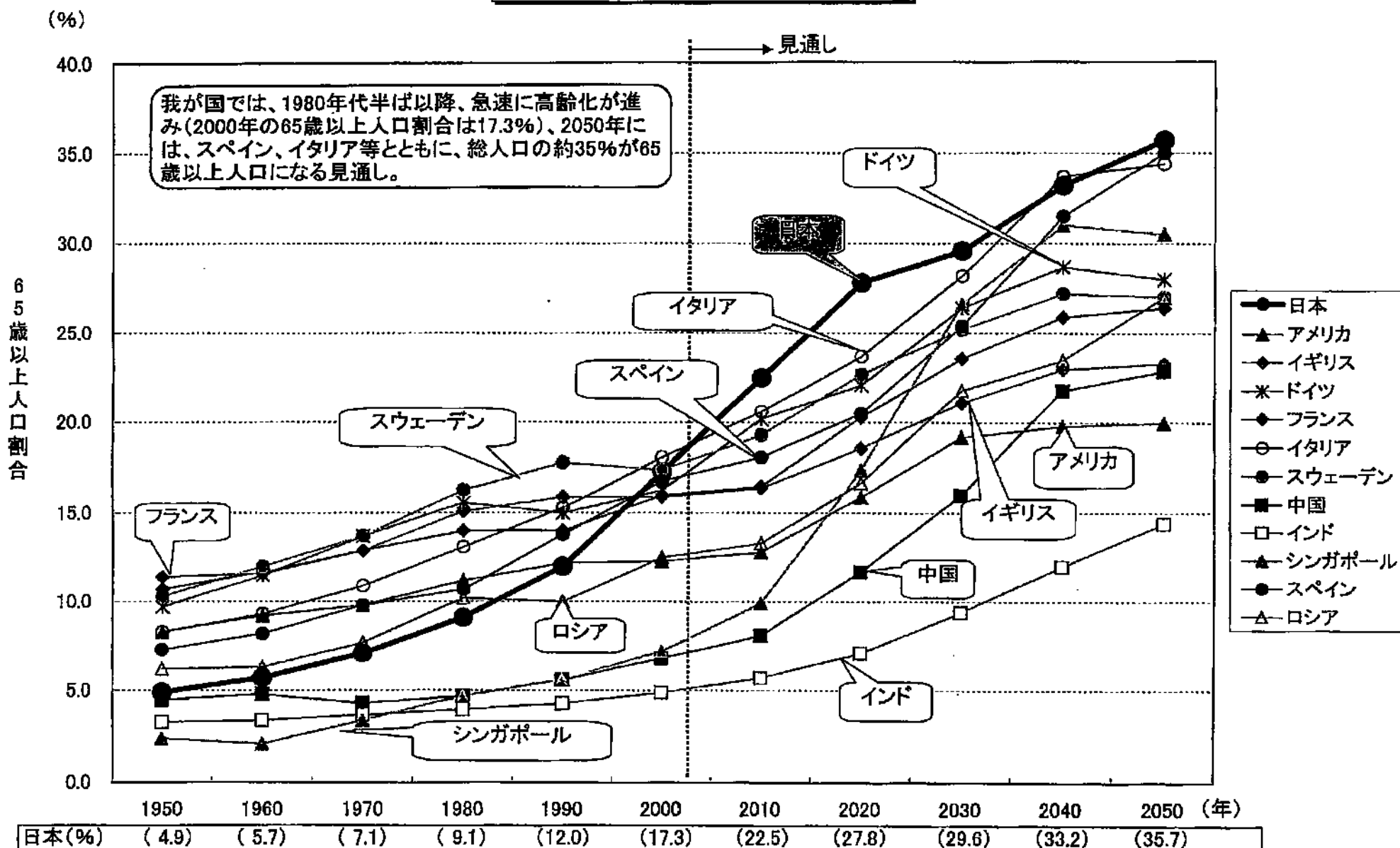
(備考) 「従属人口指数」= (年少人口(0~14歳) + 老年人口(65歳以上)) / 生産年齢人口(15~64歳) × 100

「年少(従属)人口指数」= (年少人口 / 生産年齢人口) × 100

「老年(従属)人口指数」= (老年人口 / 生産年齢人口) × 100

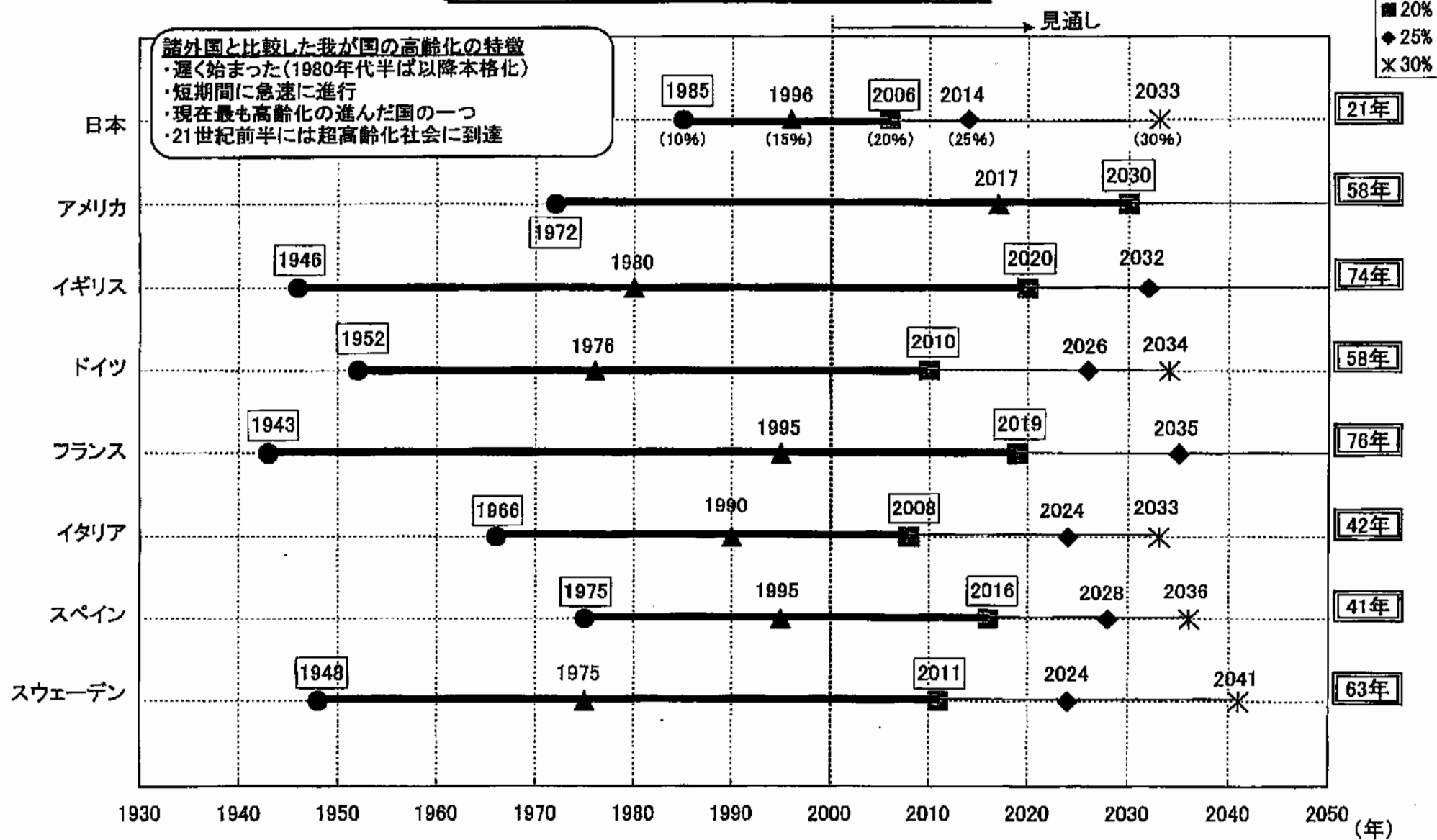
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

主要国の65歳以上人口割合の推移



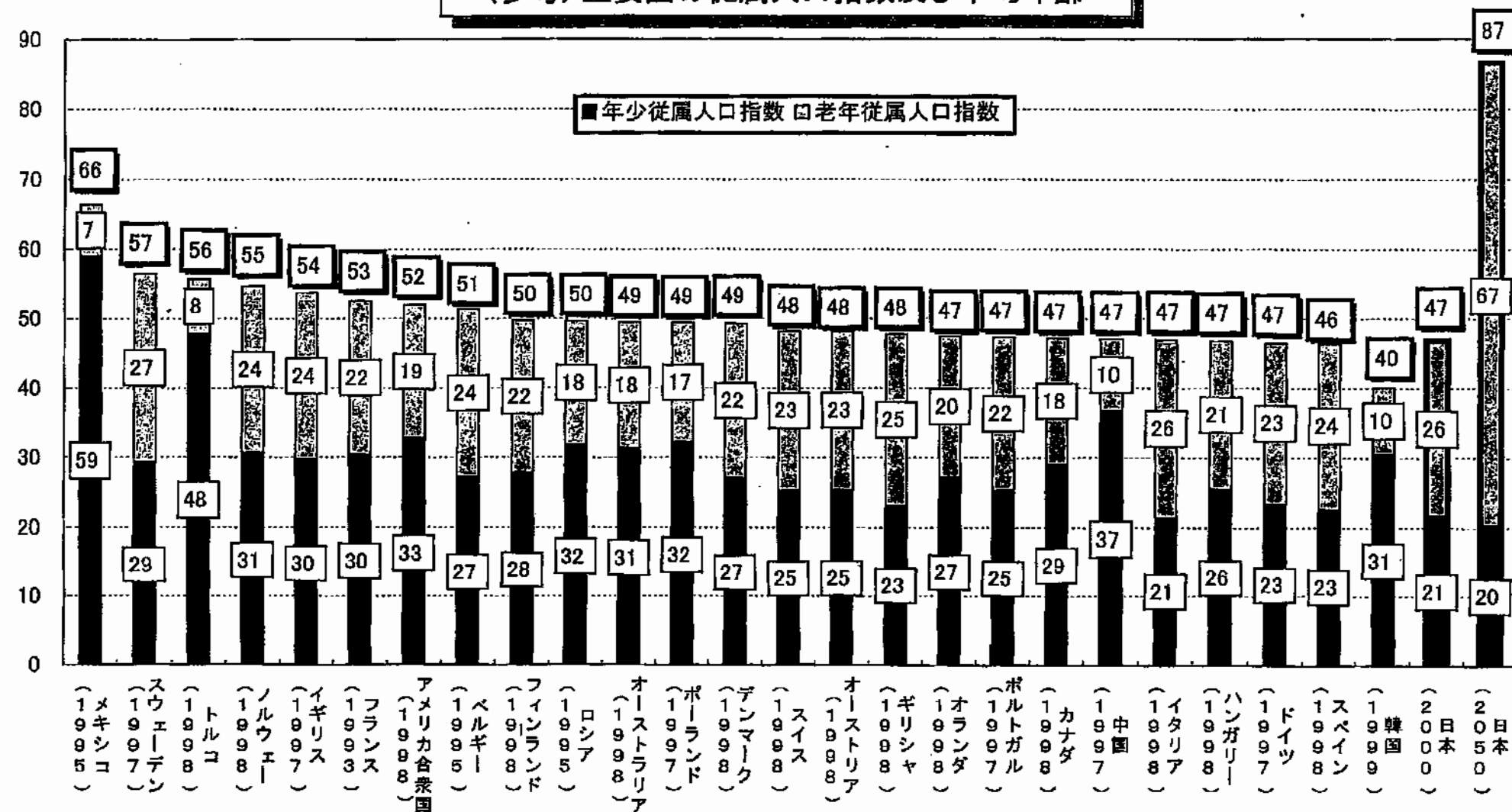
(出所) 日本については、国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』、諸外国については国際連合『World Population Prospects: The 2002 Revision』

主要国の65歳以上人口割合別の到達年次



(備考) 四角で囲んだ数値は、各国において、65歳以上人口の割合が10%及び20%になった年次。欄外の二重四角で囲んだ数値は10%から20%に倍化するのに要した年数。
 (出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

(参考) 主要国の従属人口指数及び平均年齢



(25.7) (39.9) (27.8) (38.2) (38.5) (37.4) (36.2) (39.1) (38.8) (36.1) (36.1) (35.5) (39.0) (39.8) (39.2) (39.9) (38.2) (38.2) (36.8) (31.9) (40.8) (38.4) (40.4) (39.2) (32.6) (41.5) (51.3)
(平均年齢:歳)

(備考) 従属人口指数=(年少人口(0~14歳)+老年人口(65歳以上))/生産年齢人口(15~64歳)×100

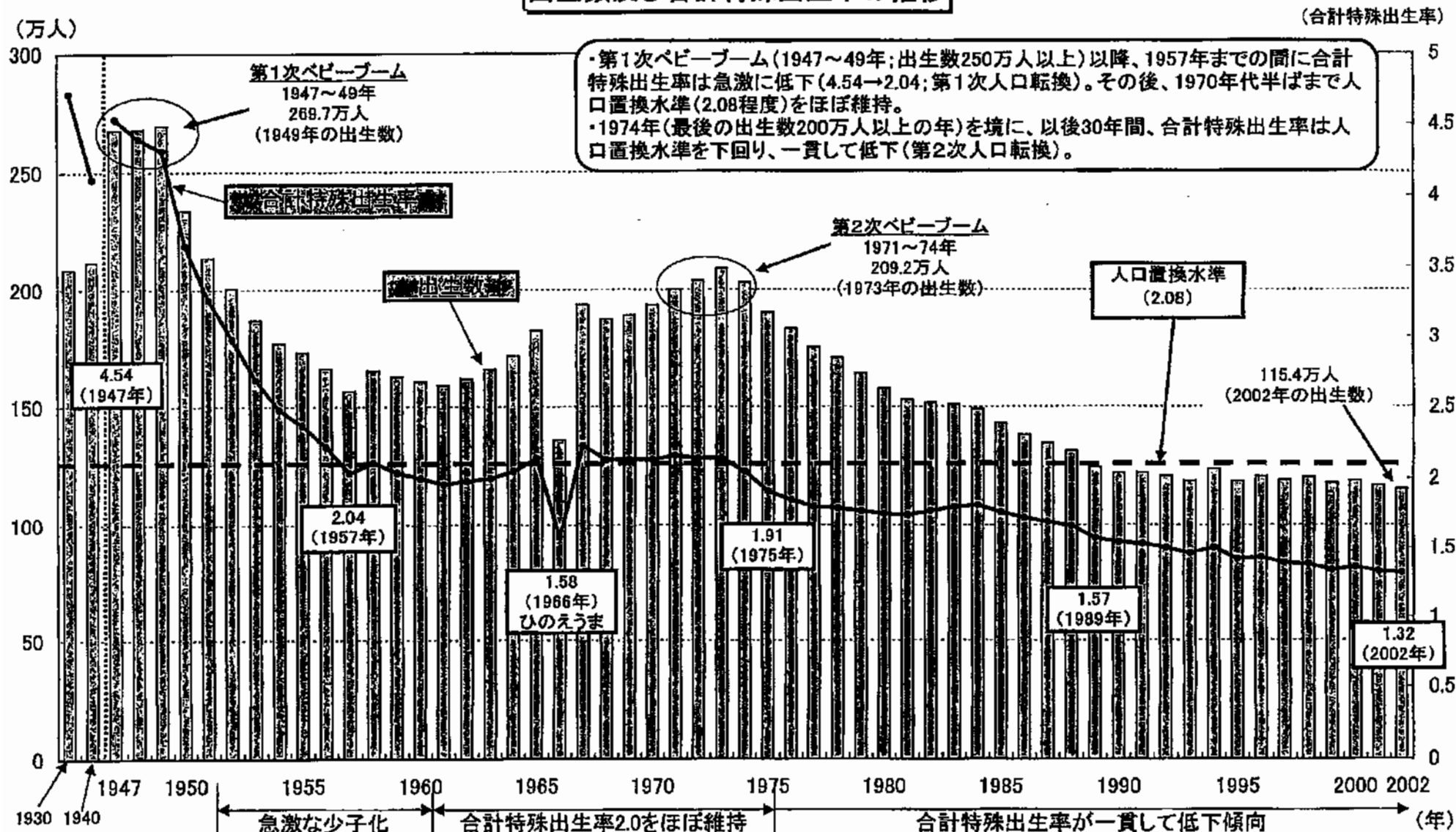
年少(従属)人口指数=(年少人口/生産年齢人口)×100

老年(従属)人口指数=(老年人口/生産年齢人口)×100

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

3. 少子化の進行

出生数及び合計特殊出生率の推移

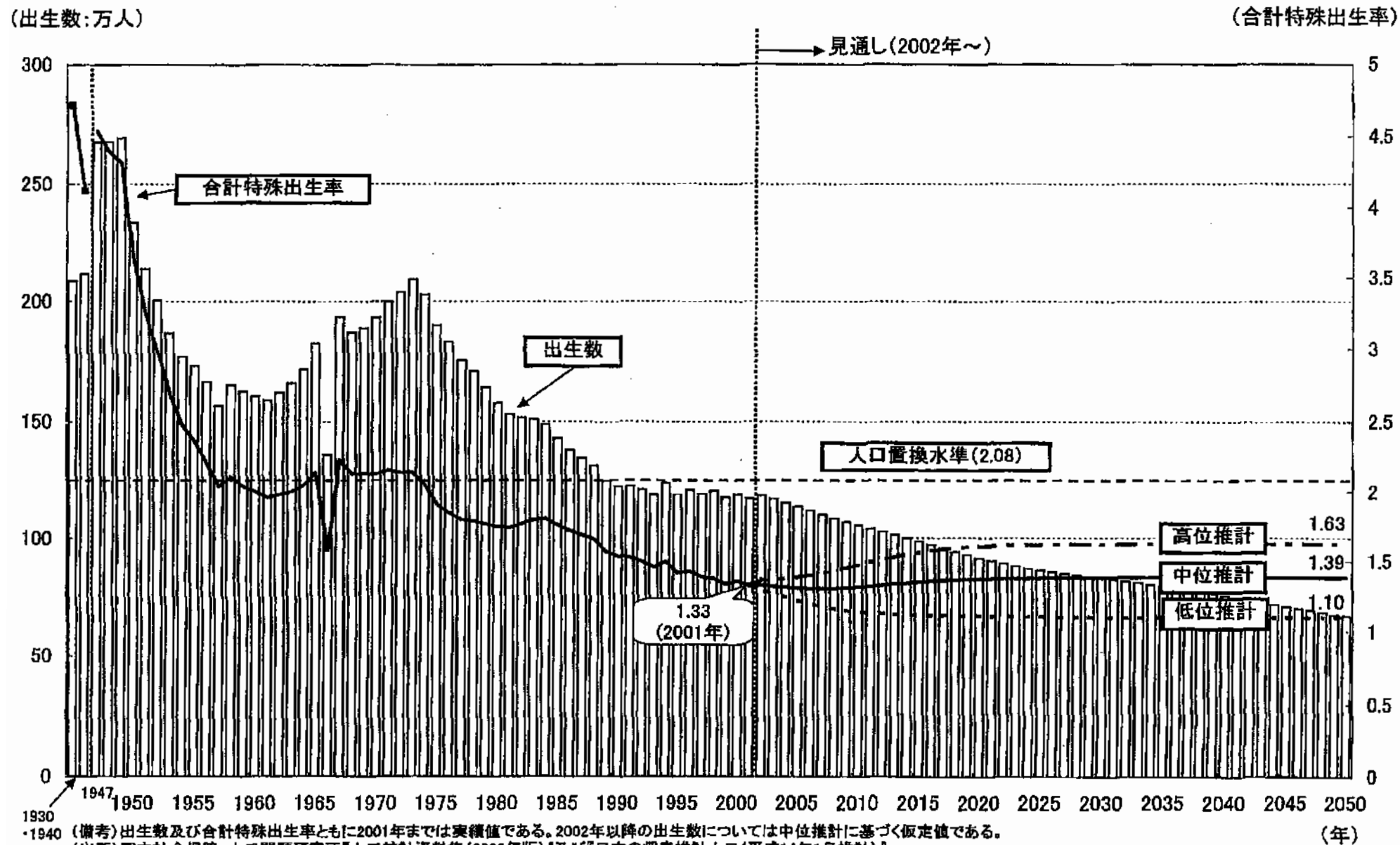


(備考)「合計特殊出生率」とは、15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率のパターンで一生涯の間産むとした時の子供数に相当する。

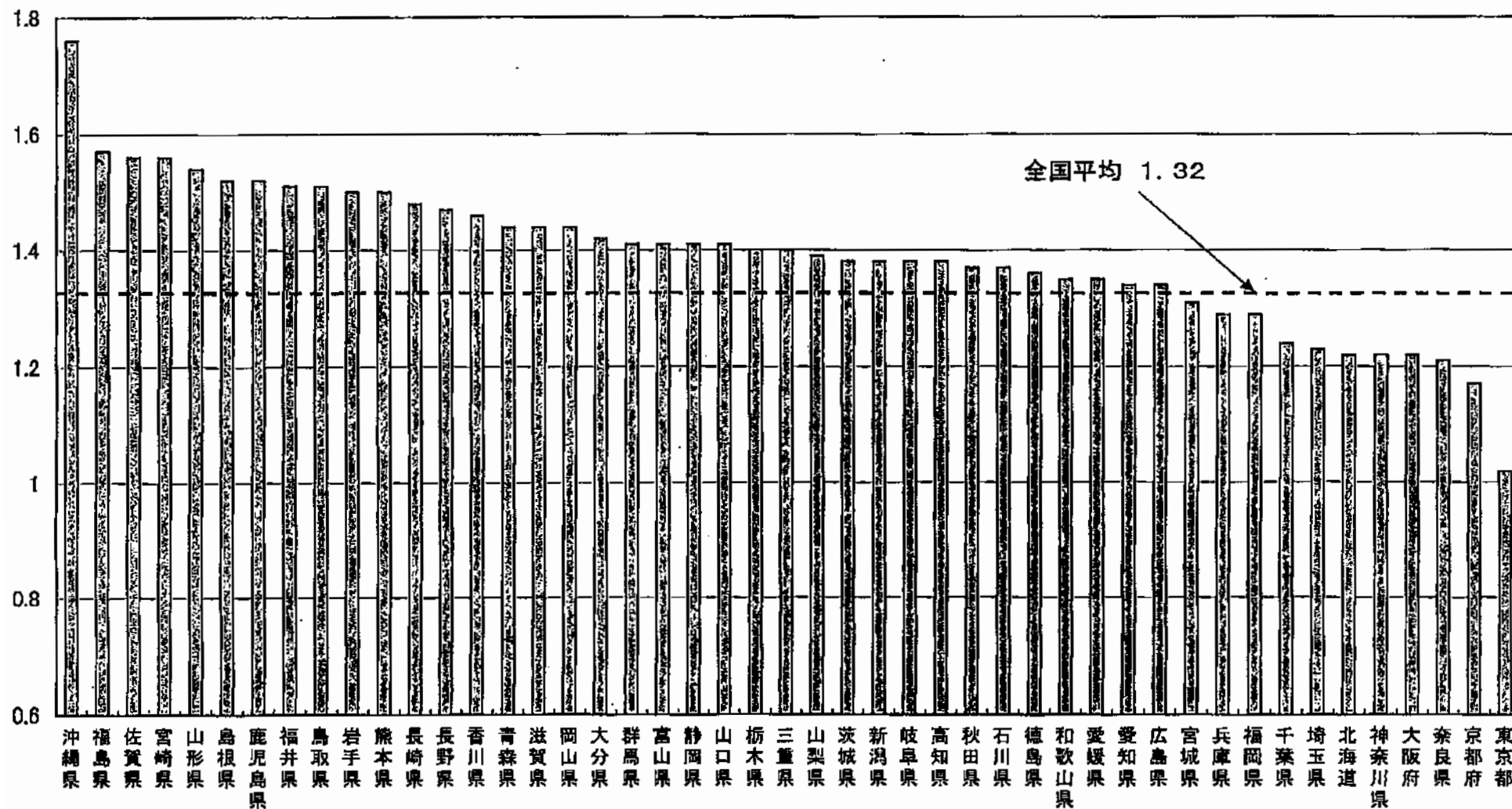
「人口置換水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を産み残す水準であり、人口規模を維持するのに必要な水準(2.08程度)。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』及び厚生労働省大臣官房統計情報部『人口動態統計』

(参考)出生数及び合計特殊出生率の見通し(～2050年)



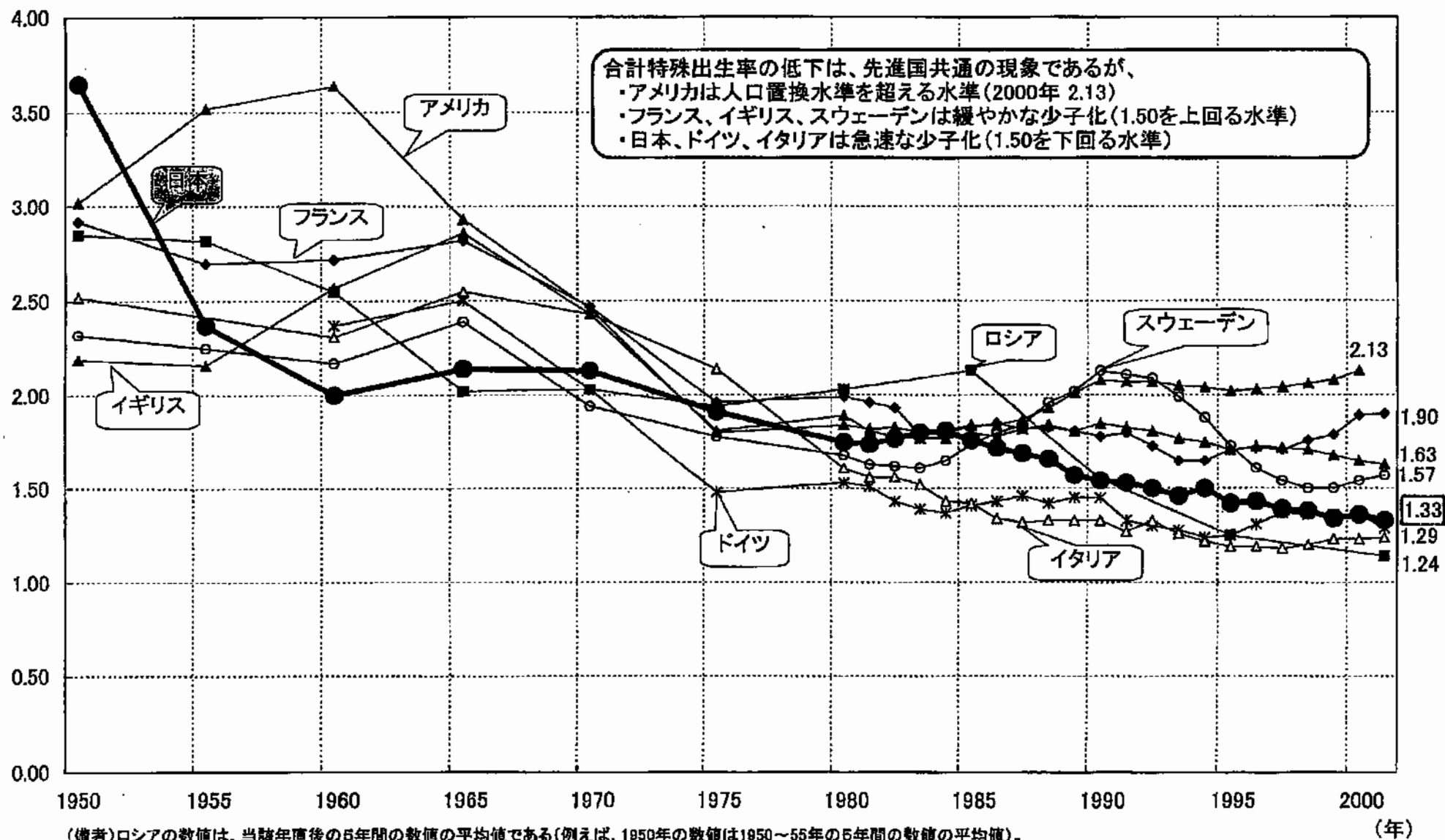
(参考)都道府県別合計特殊出生率(2002年)



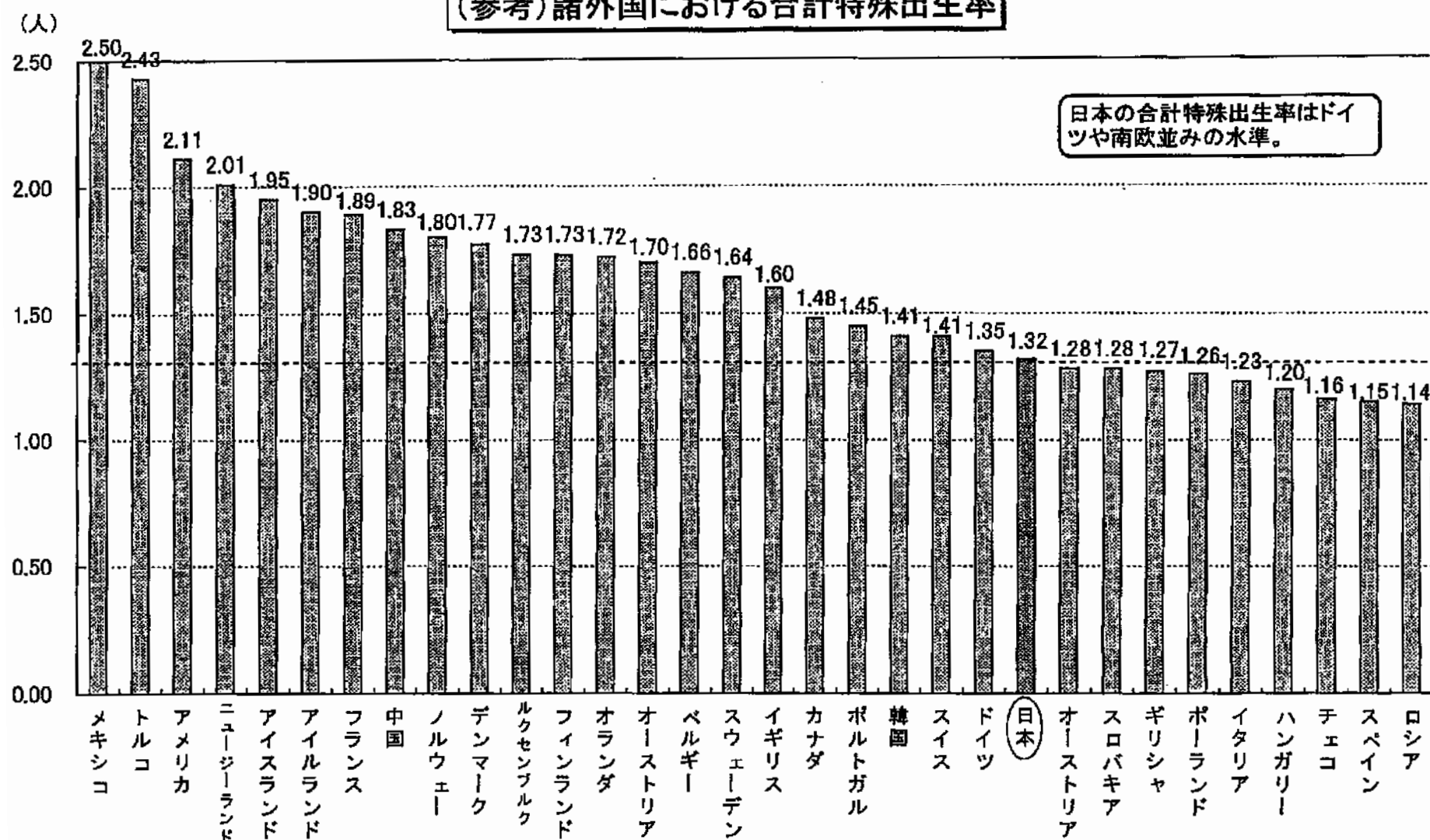
(備考)「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子供数に相当する。
 (出所)厚生労働省大臣官房統計情報部『平成14年人口動態統計』

主要先進国の合計特殊出生率の推移

(合計特殊出生率)



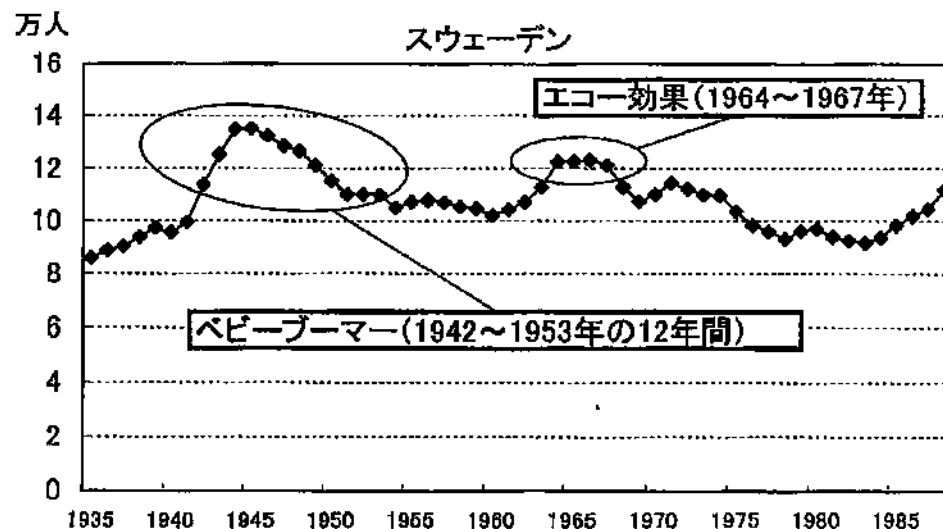
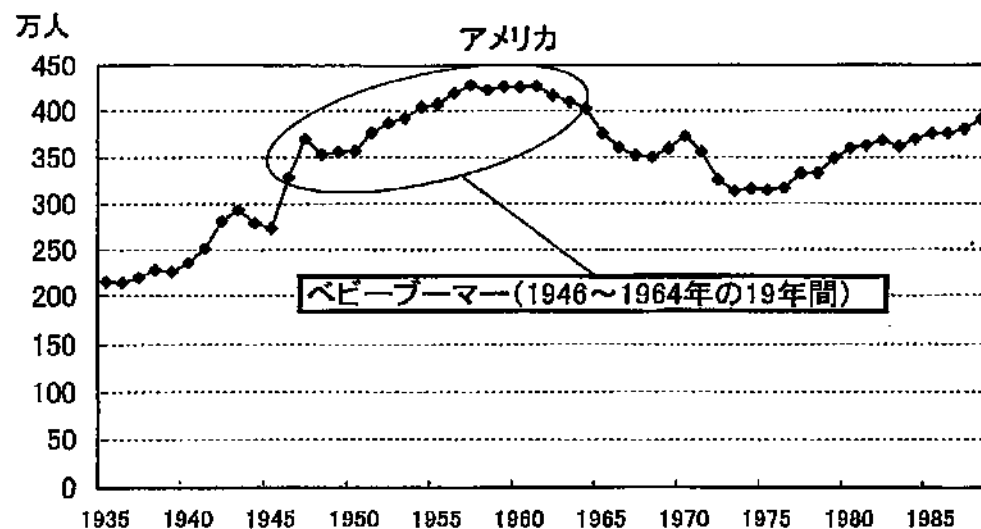
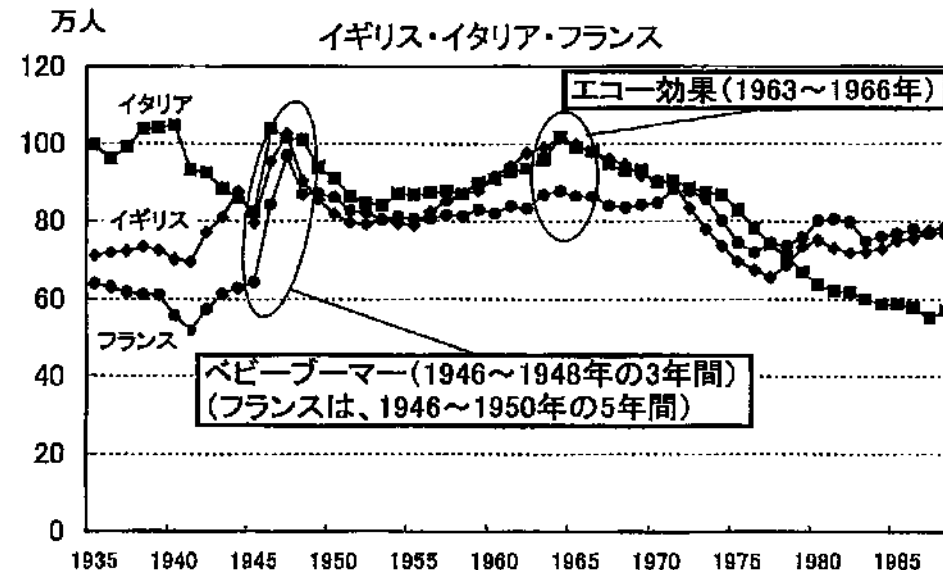
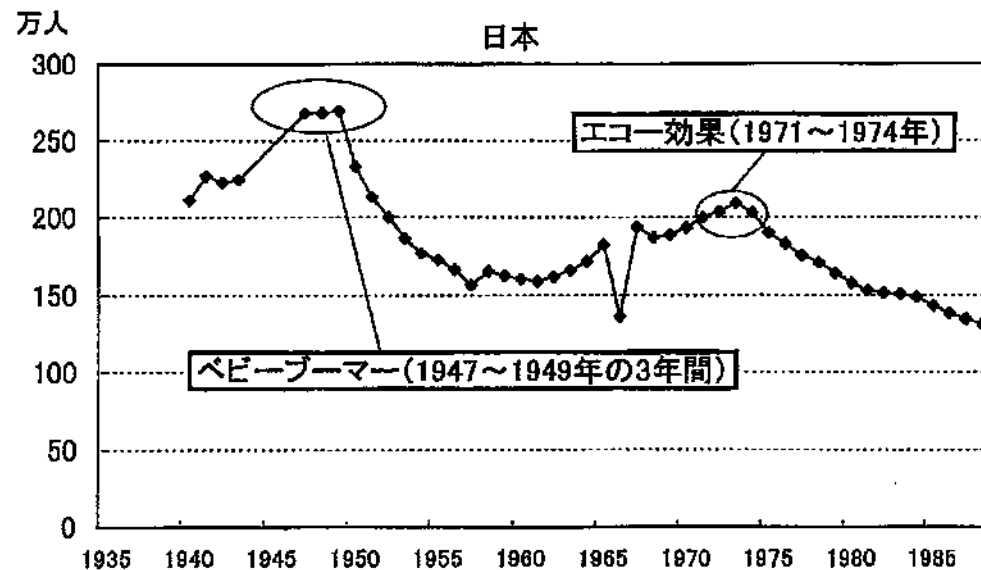
(参考) 諸外国における合計特殊出生率



(備考) 日本の計数は2002年、諸外国の計数は2000～2005年の期間について掲載した。なお、香港は1.00、台湾は1.17である(香港は『世界人口白書2003』、台湾は『Taiwan Statistical Data Book 2002』による)。

(出所) 日本については、厚生労働省大臣官房統計情報部『平成14年人口動態統計』、諸外国については、国連人口基金『世界人口白書2003』

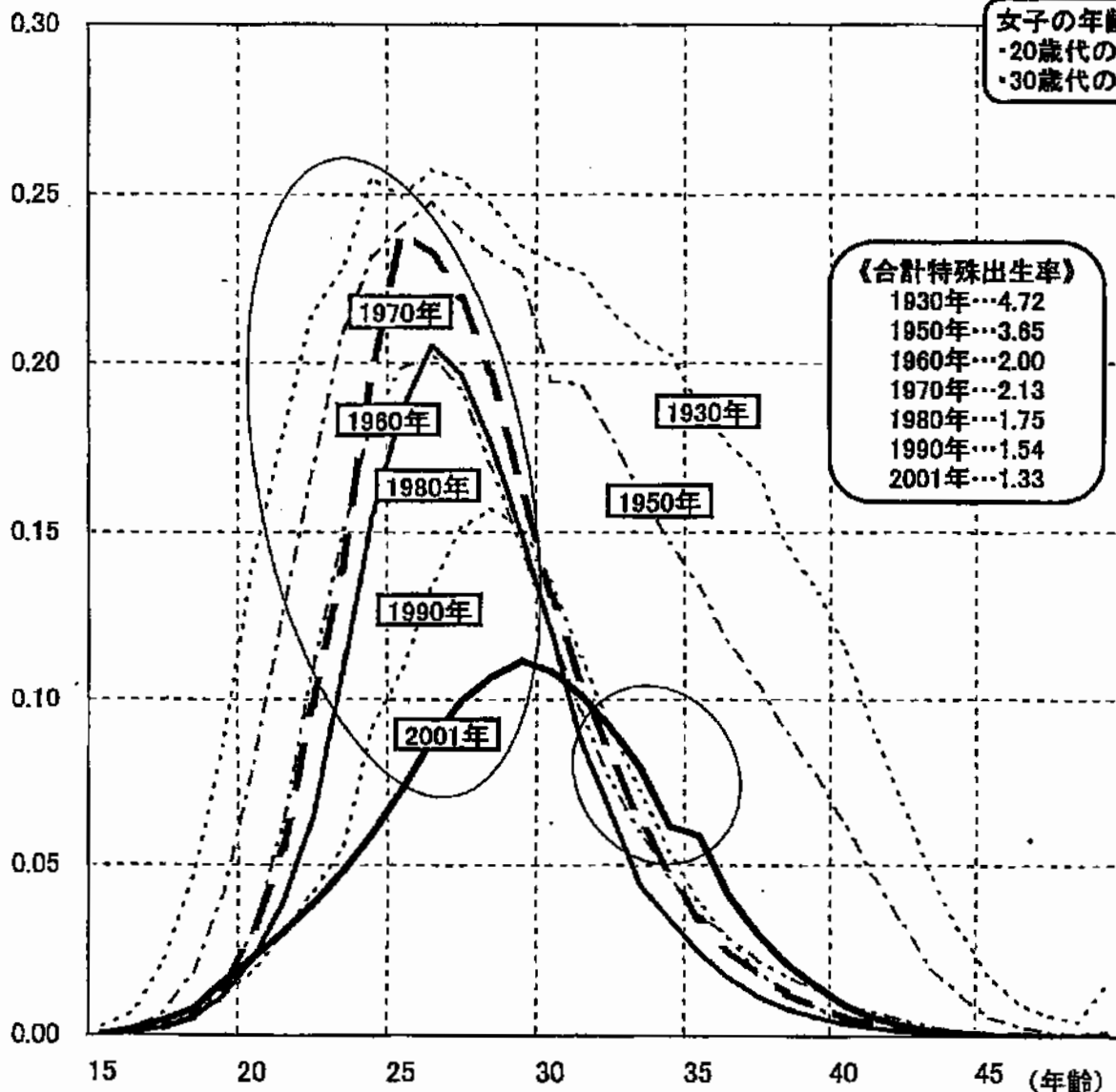
(参考)出生数の推移の国際比較



(出所)国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』等

女子の年齢別出生率の推移

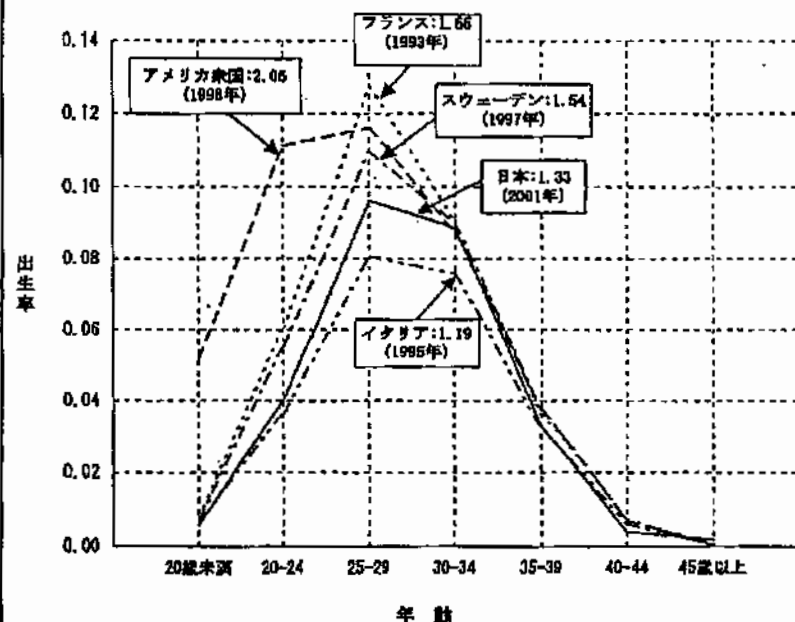
(出生率)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

(参考) 主要国女子の年齢別出生率(最新年次)

主要国の合計特殊出生率の違いは、主に20歳代の出生率の違いを反映(30歳代以降はほぼ共通した傾向)。

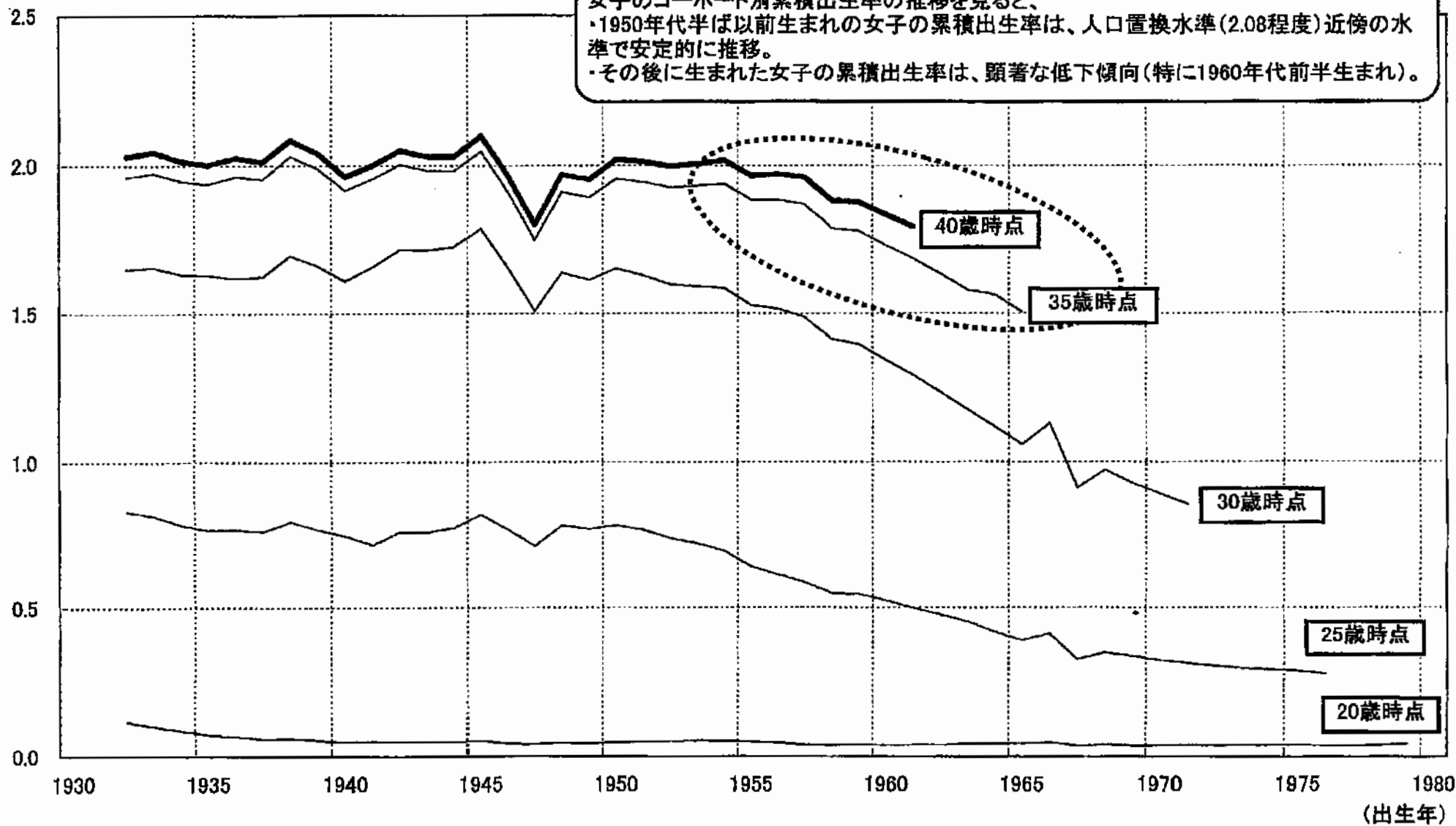


(備考) 国名の後の数値は、合計特殊出生率を示す。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』
国際連合『Demographic Yearbook』

女子のコーホート別累積出生率の推移(1947年～2001年コーホート)

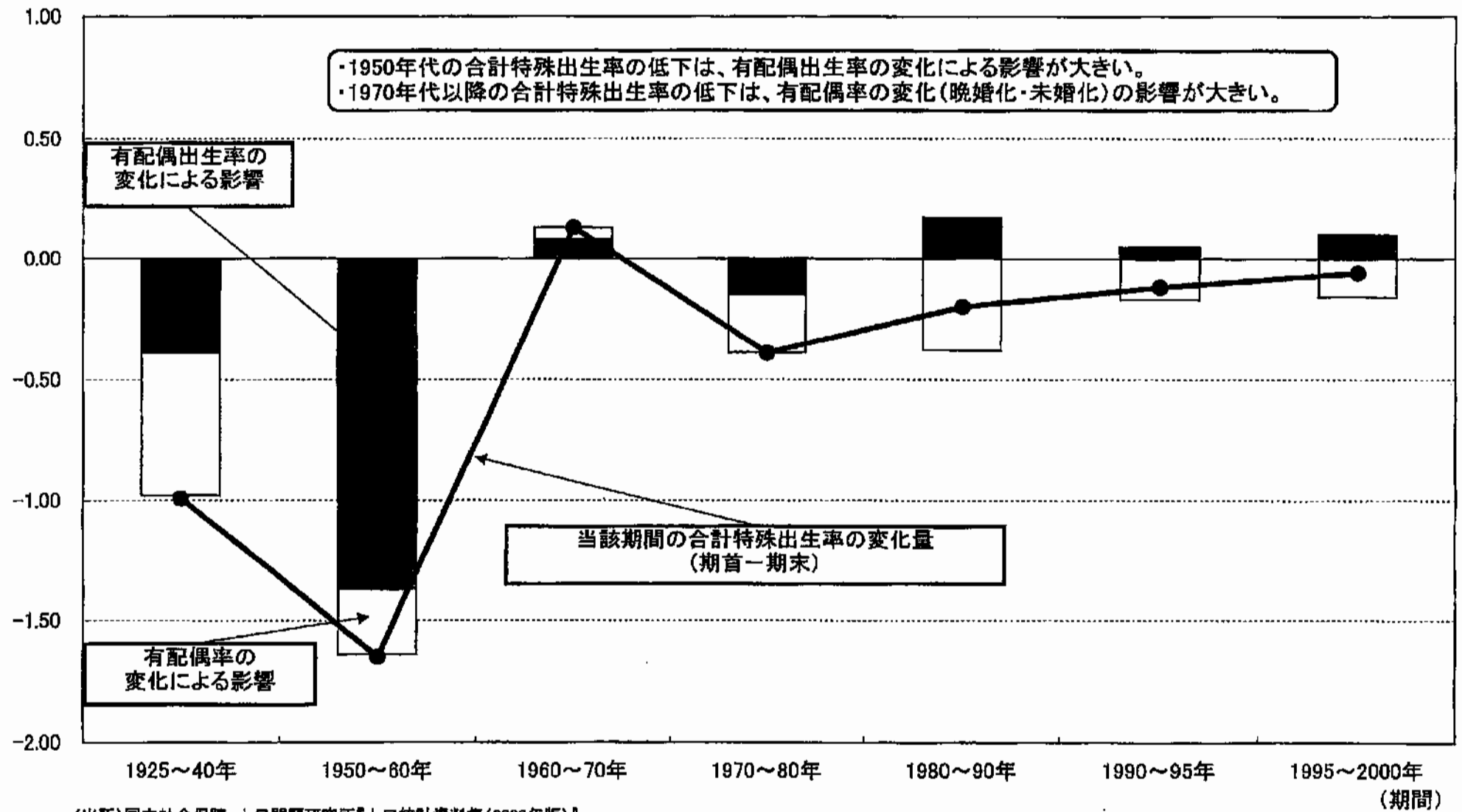
(累積出生率)



(備考) 上記は、それぞれの年に出生した女性についての累積出生率。
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

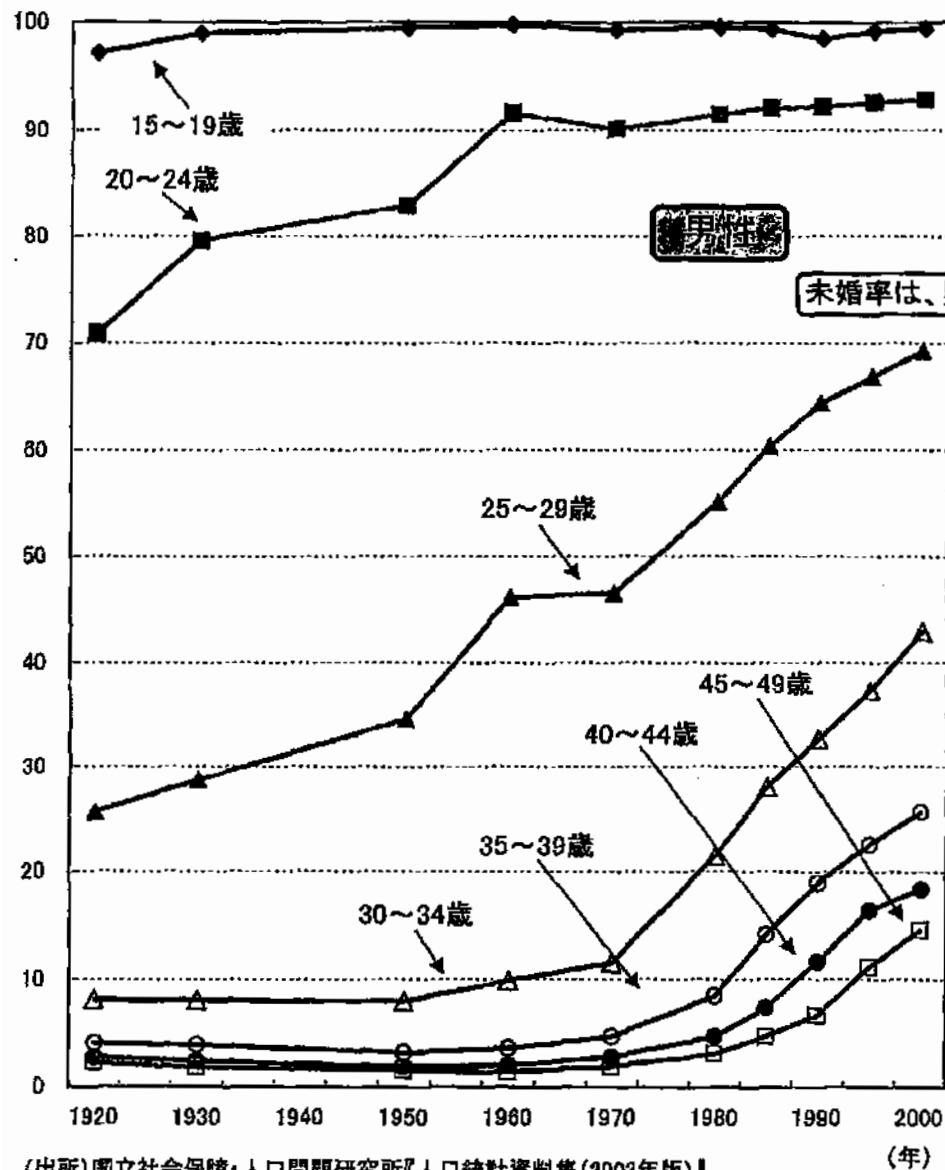
合計特殊出生率の変化についての要素分析(1925～2000年) ～有配偶率及び有配偶出生率の影響～

(合計特殊出生率)

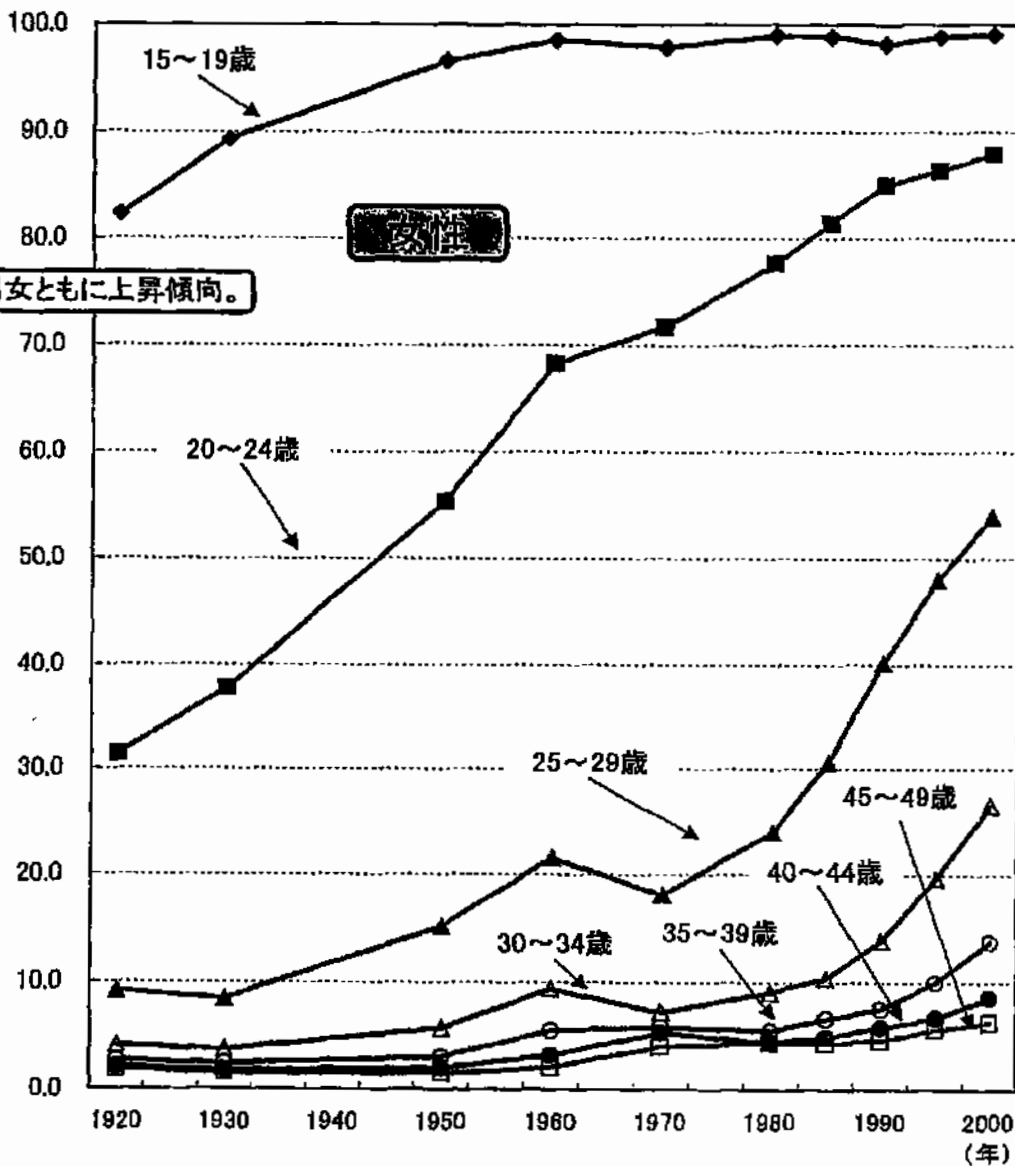


(参考)年齢階級別未婚率の推移

(未婚率:%)



(未婚率:%)

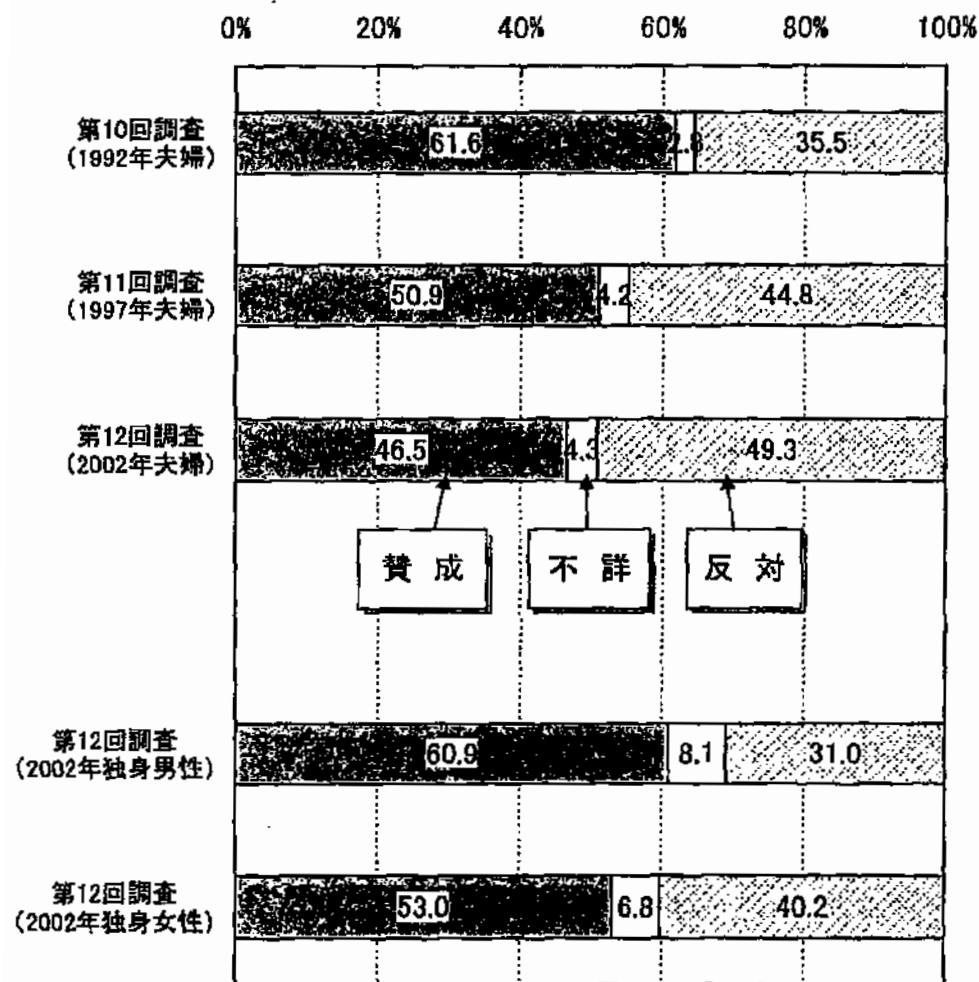


未婚率は、男女ともに上昇傾向。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

(参考)結婚に対する意識の変化

(質問)生涯を独身で過ごすというのは望ましい生き方ではない

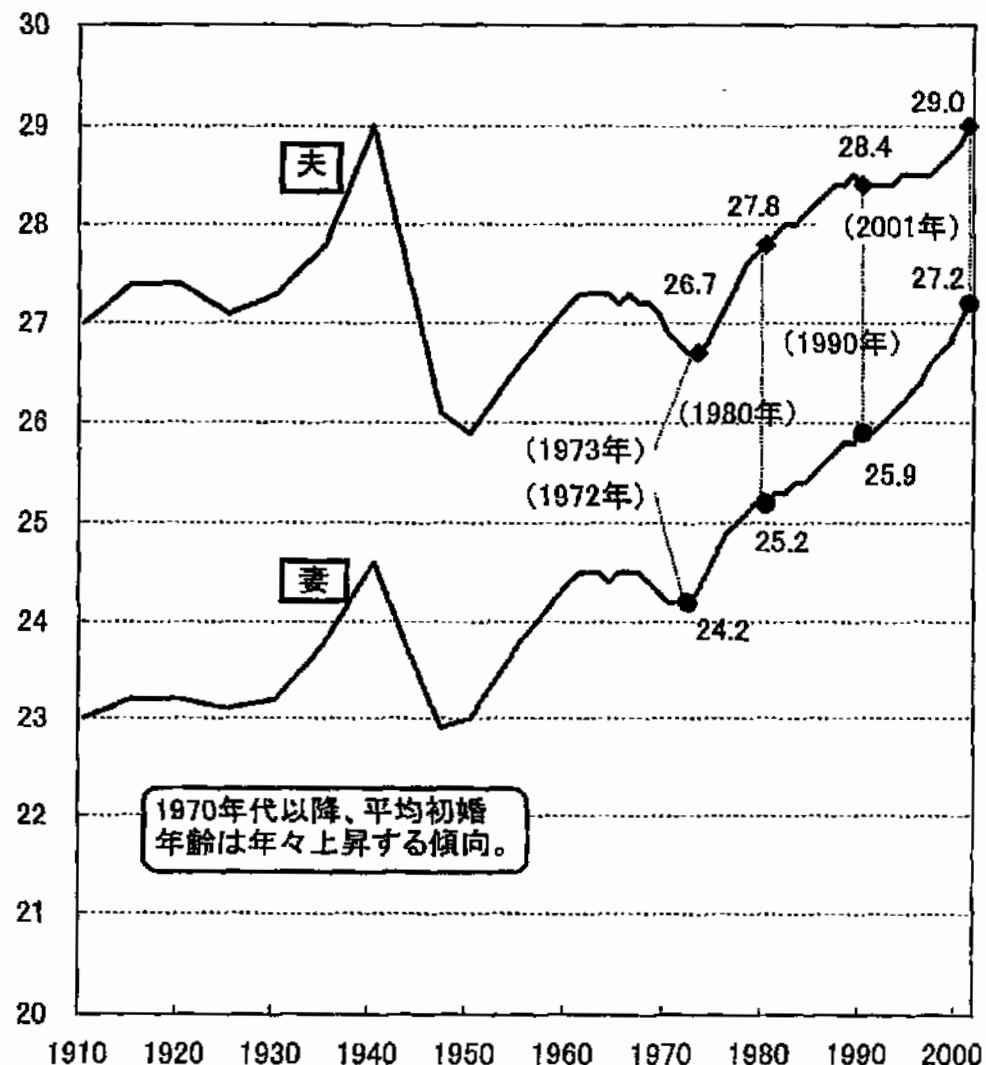


(備考)「賛成」は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合計した回答割合。「反対」についても同様。
夫婦調査については初婚どうしの夫婦、独身者調査については18歳～34歳の未婚者が対象。なお、夫婦調査の結果は妻の意識である。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)』

(参考)平均初婚年齢の推移

(歳)



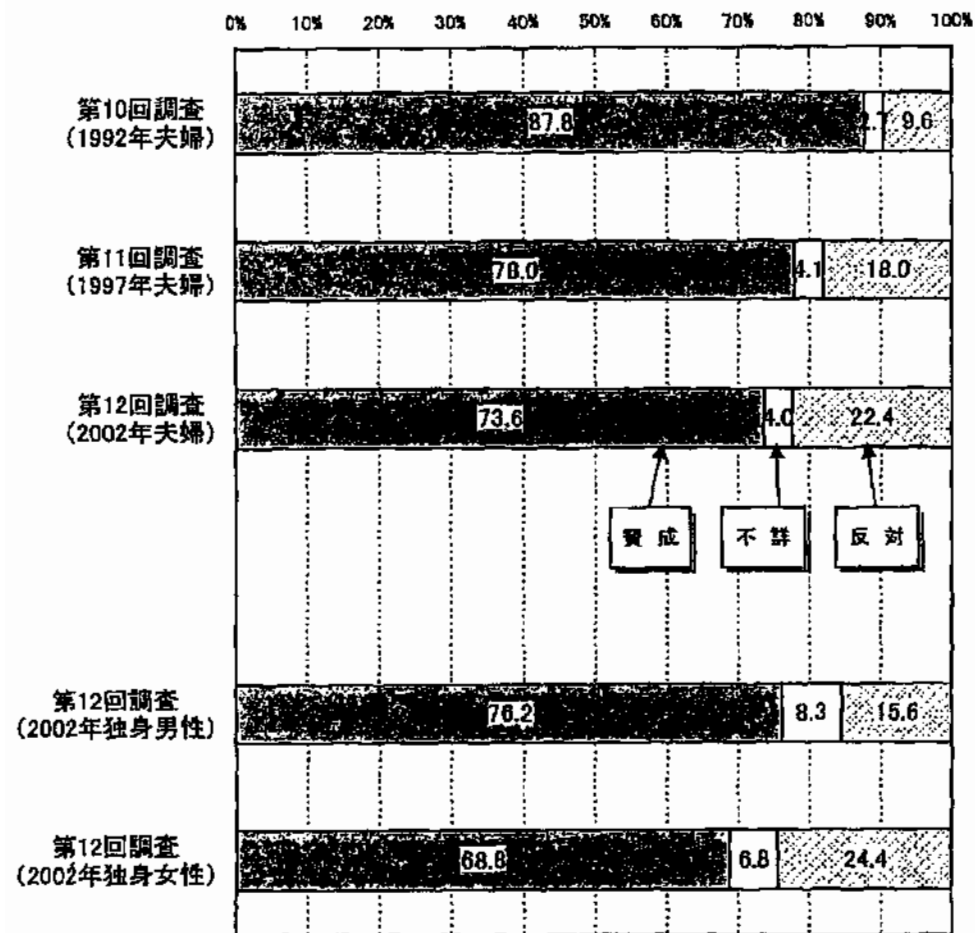
1970年代以降、平均初婚年齢は年々上昇する傾向。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

(年)

(参考)子供を持つことに対する意識の変化

(質問)結婚したら子供は持つべきだ

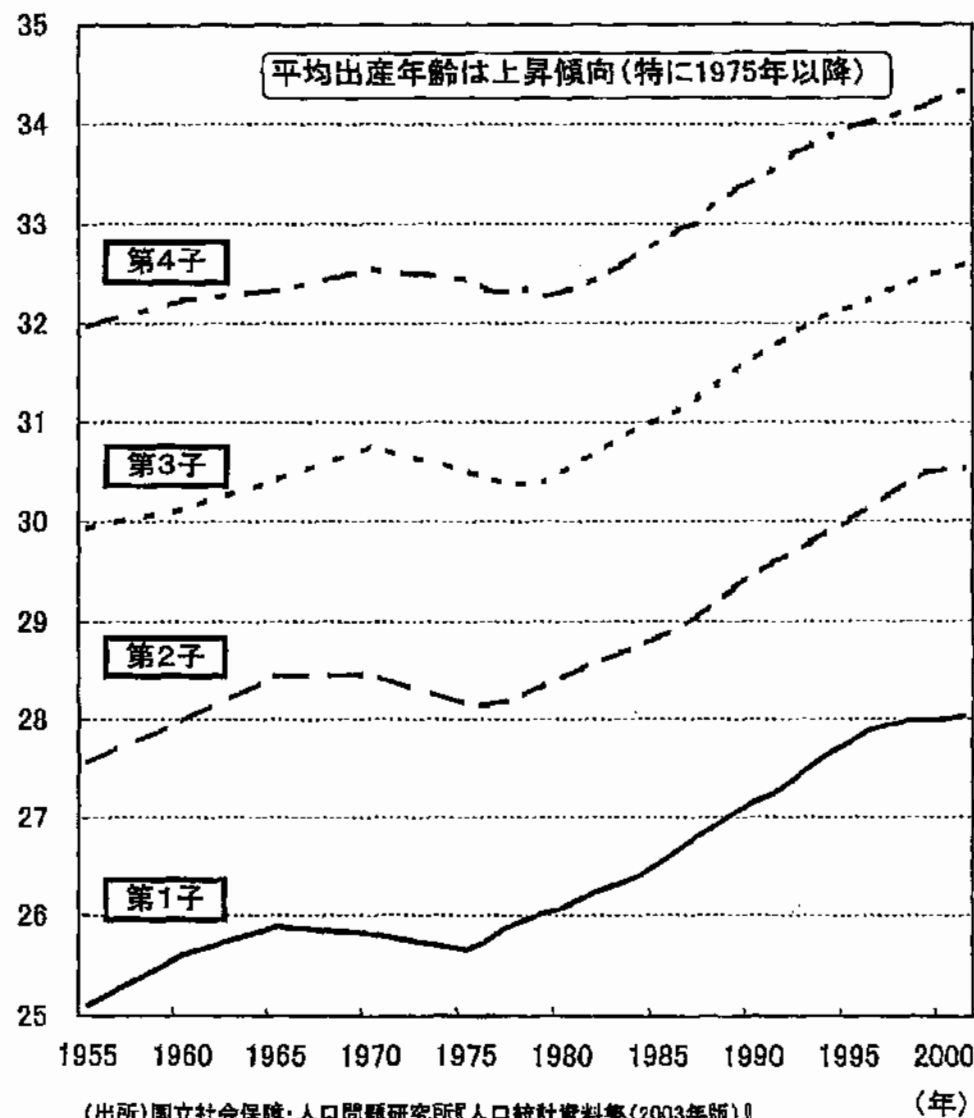


(備考)「賛成」は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合計した回答割合。「反対」についても同様。夫婦調査については初婚どうしの夫婦、独身者調査については18歳～34歳の未婚者が対象。なお、夫婦調査の結果は妻の意識である。

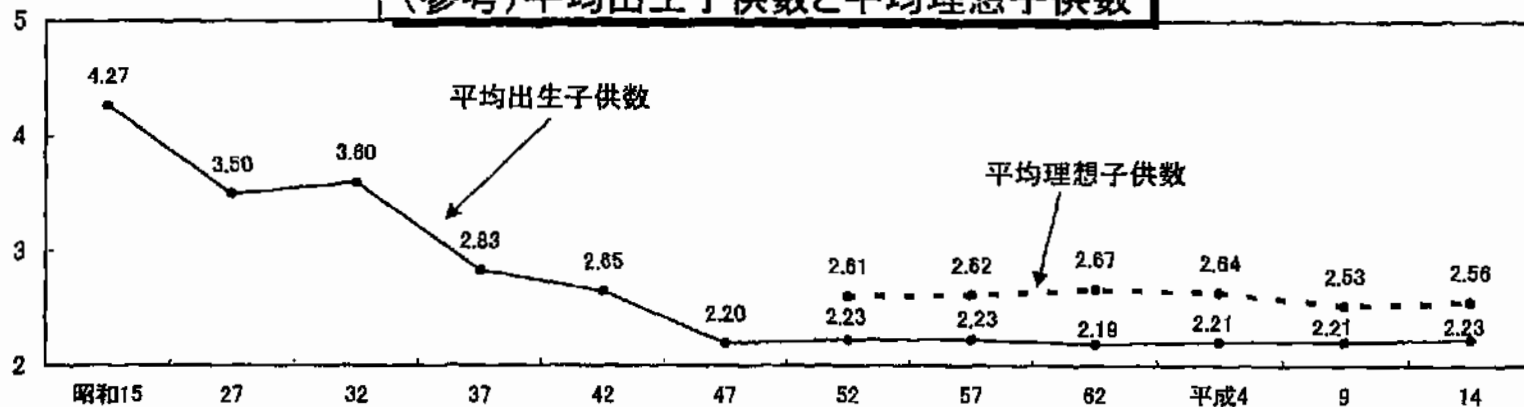
(出所)国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)』

(参考)出生順位別平均出産年齢の推移

(歳)



(参考) 平均出生子供数と平均理想子供数

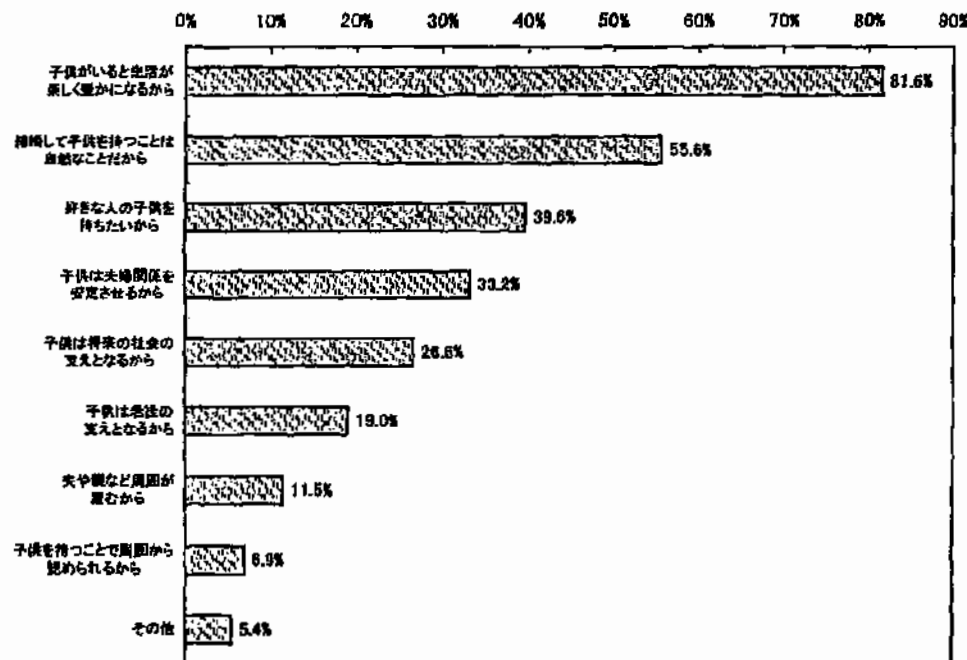


(備考)・全国の50歳未満の妻に対する調査。

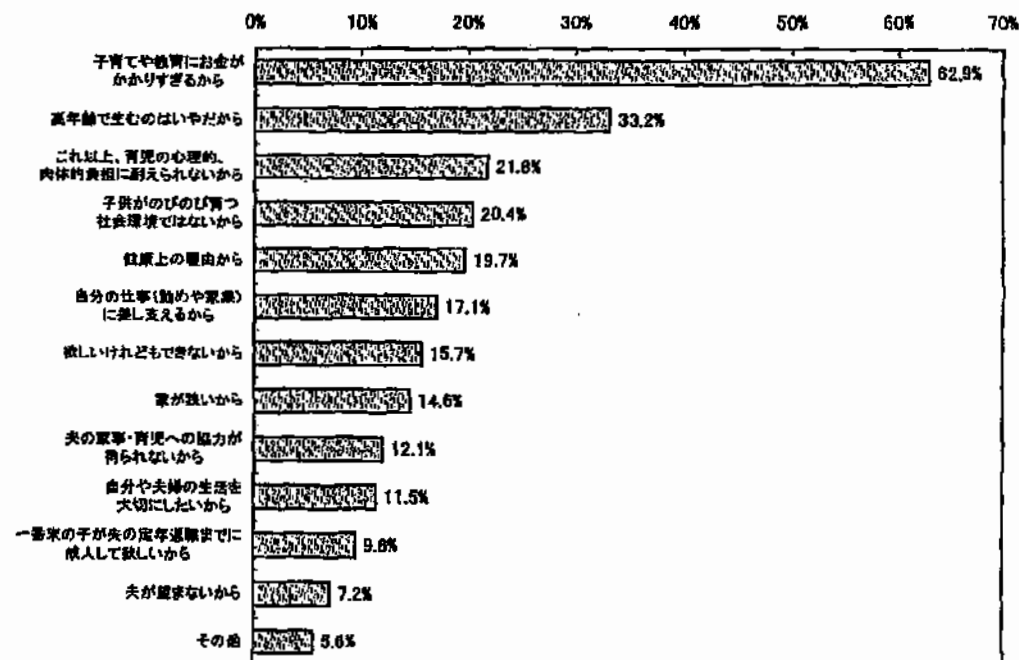
・平均出生子供数は、結婚持続期間15～18年の妻の出生子供数の平均。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査(第10回～12回)』、厚生労働省『出産力調査(第1回～9回)』

(参考) 子供を持つことを理想と考える理由



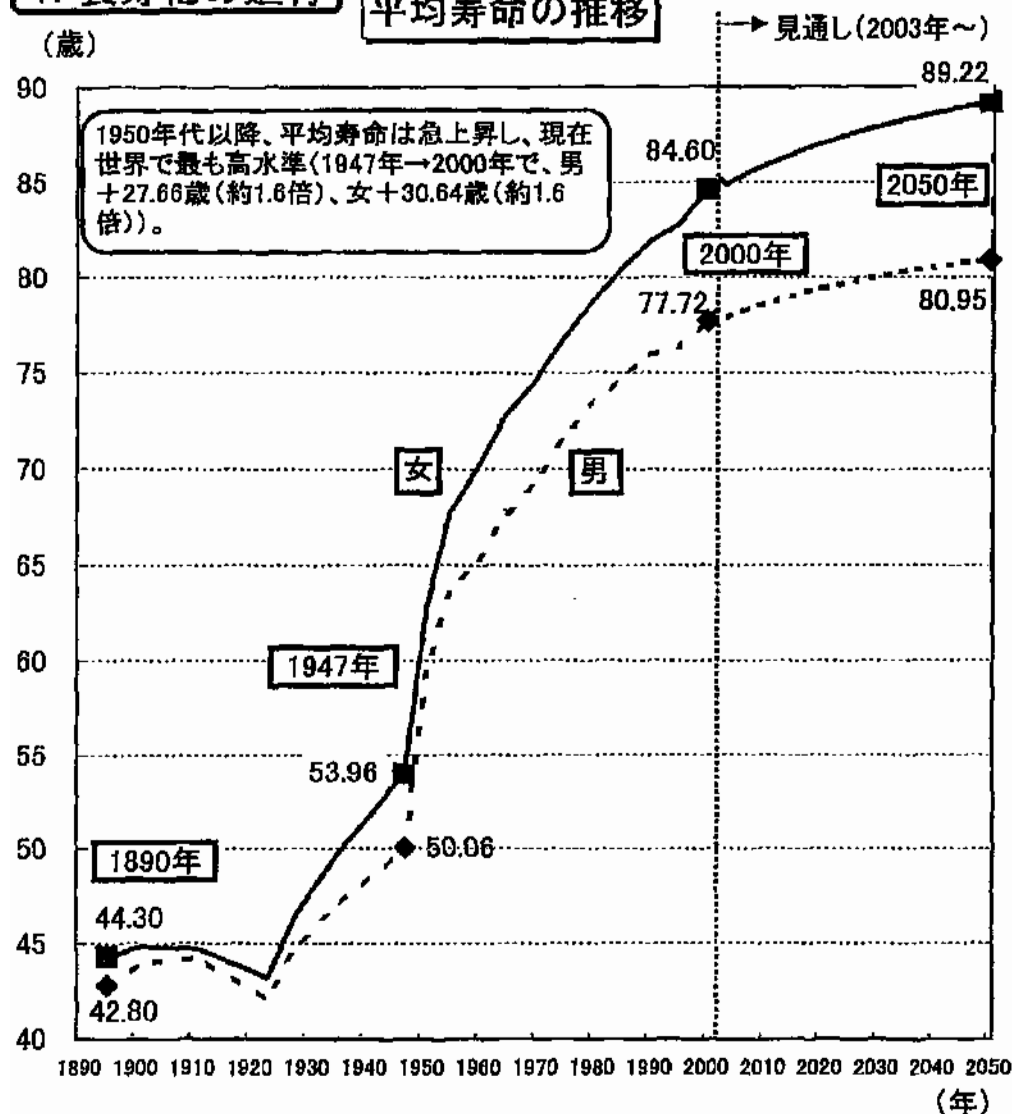
(参考) 予定子供数が理想の子供数を下回る理由



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)2002年)』 いずれも複数回答。

4. 長寿化の進行

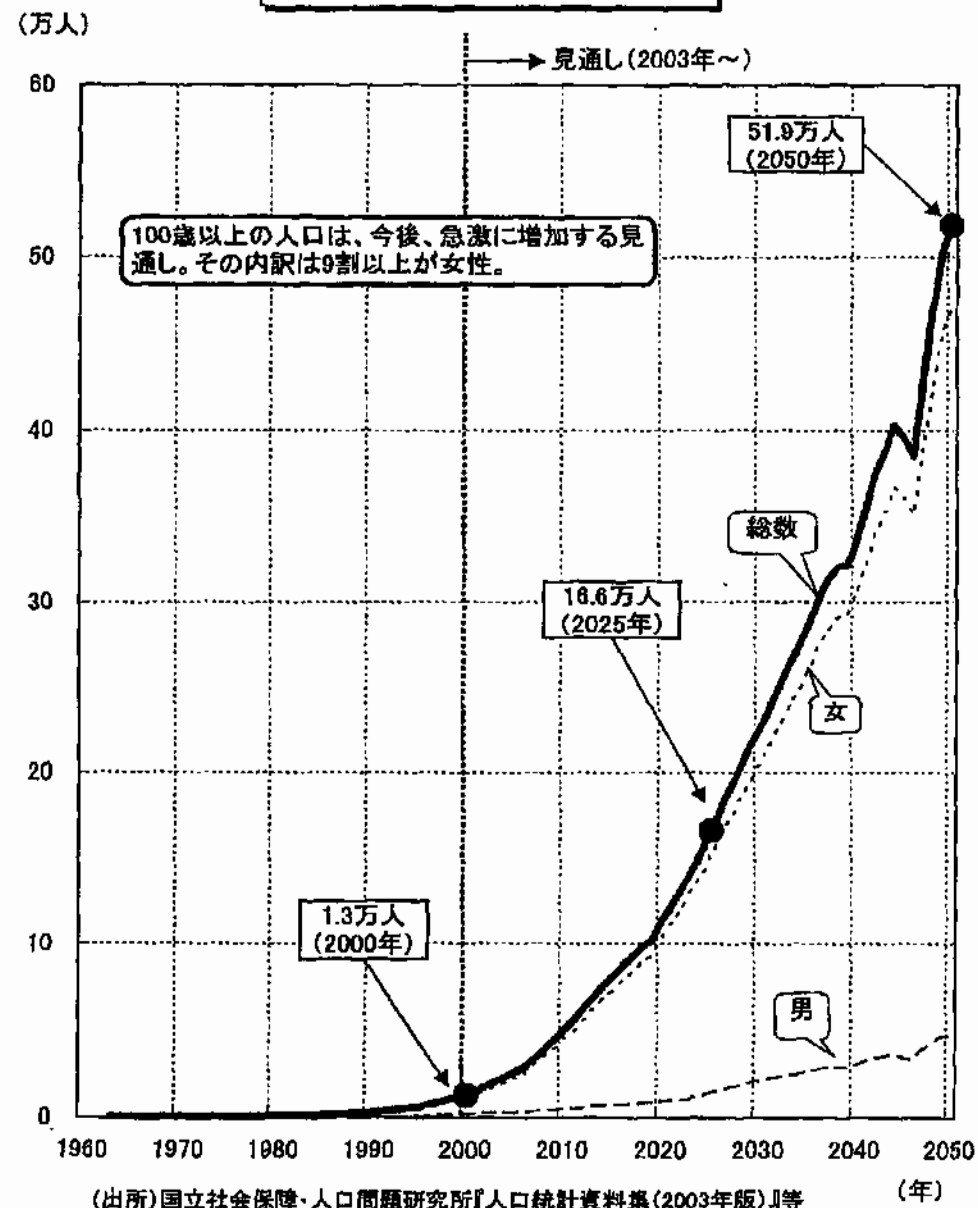
平均寿命の推移



(備考) 2002年までは実績値、2003年以降は推計値である。また、複数年に渡る調査に基づく計数については、その中間の年の計数とみなしている。

(出所) 厚生労働省大臣官房統計情報部『第19回生命表』(2000年まで)、『平成13年簡易生命表』(2001年)及び『平成14年簡易生命表』(2002年)並びに国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』中位推計(2003年以降)

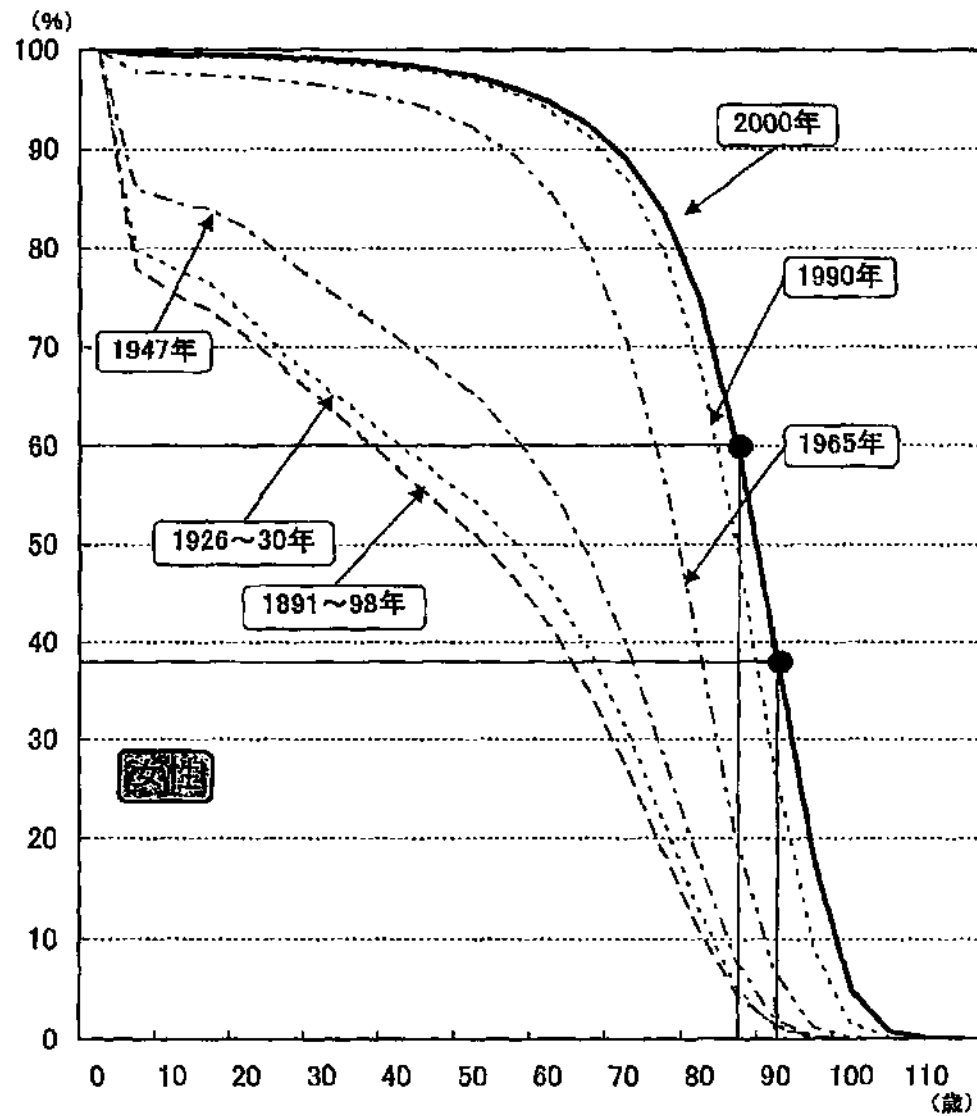
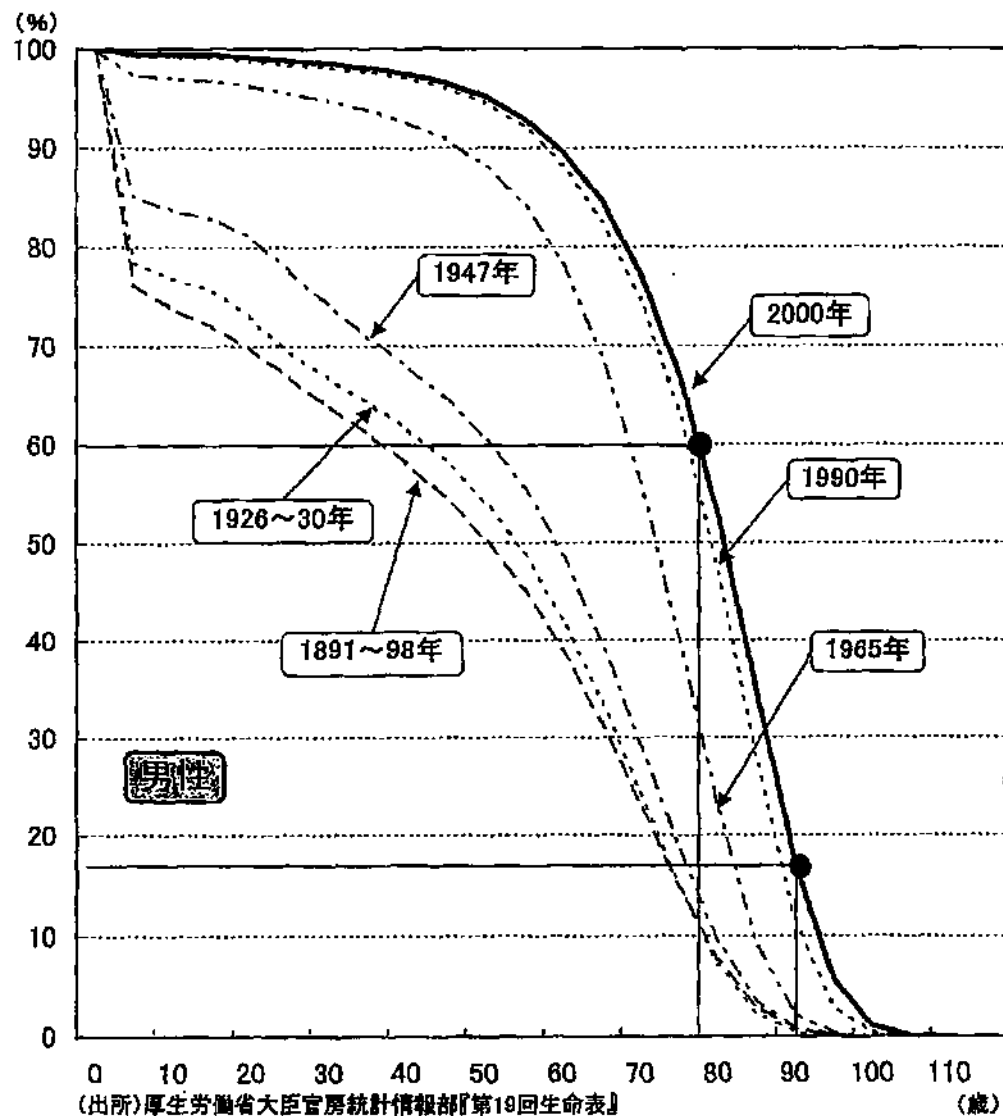
(参考) 100歳以上人口の推移



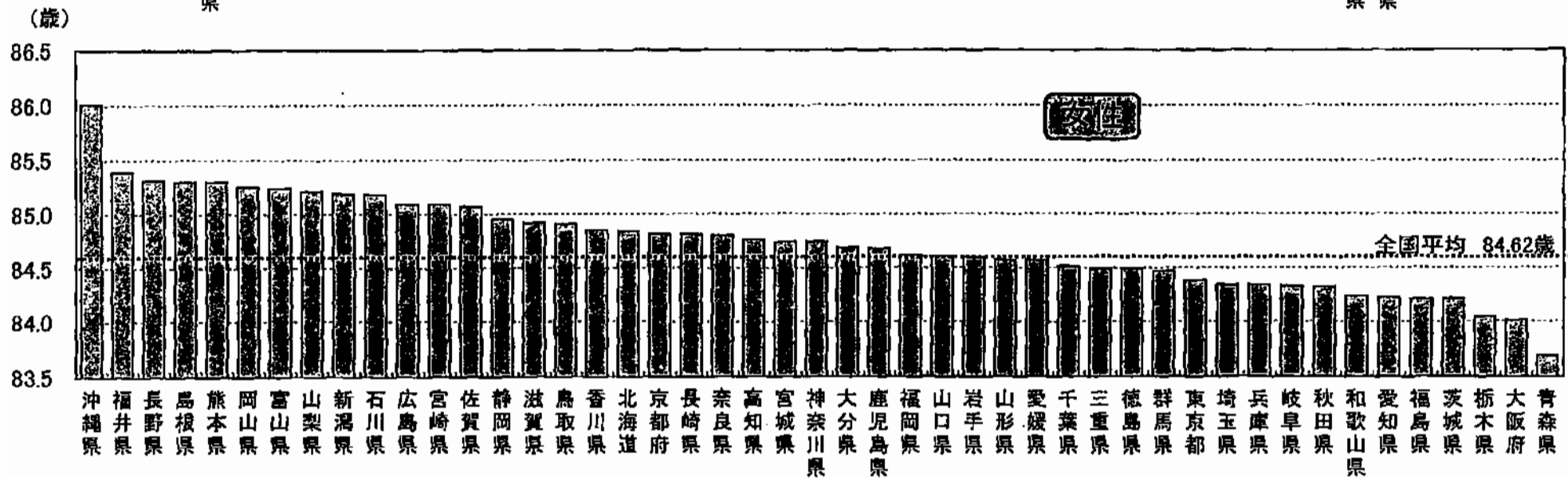
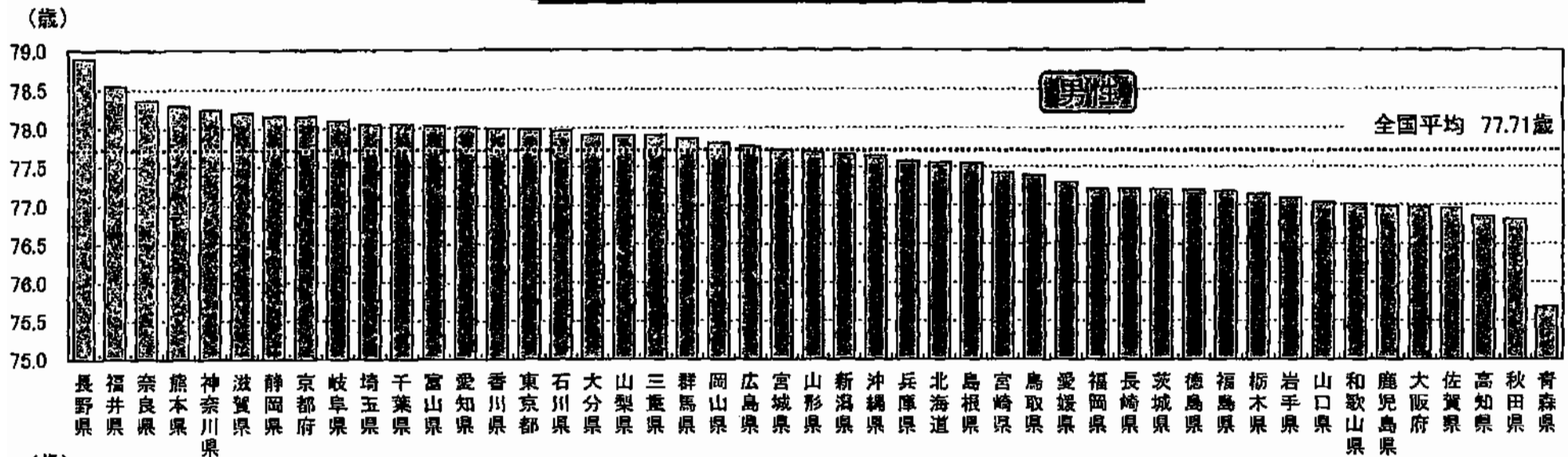
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』等

特定年齢までの生存率の推移

2000年の年齢別生存率を見ると、男性78歳、女性85歳の時点(平均寿命時点)で約6割が生存。また、90歳時点でも、男性の17%、女性の39%が生存。

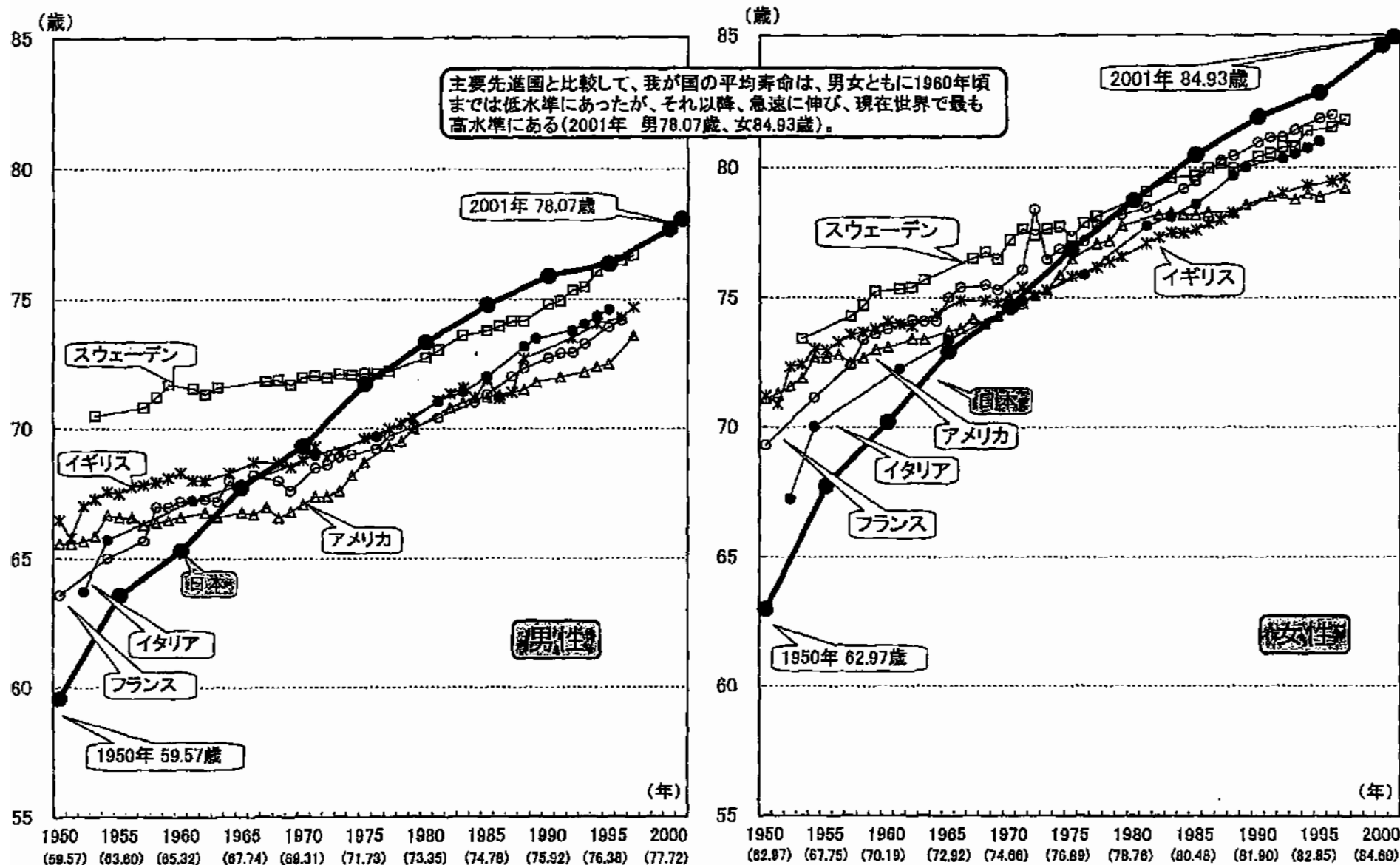


(参考)都道府県別平均寿命(2000年)



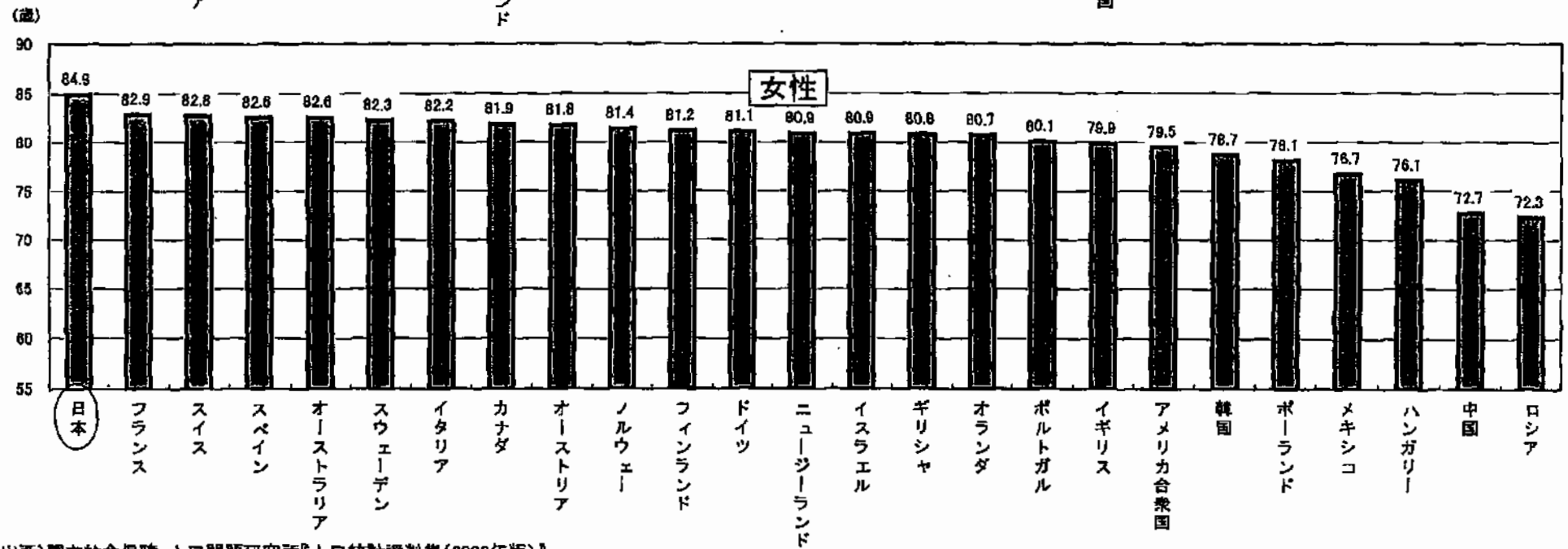
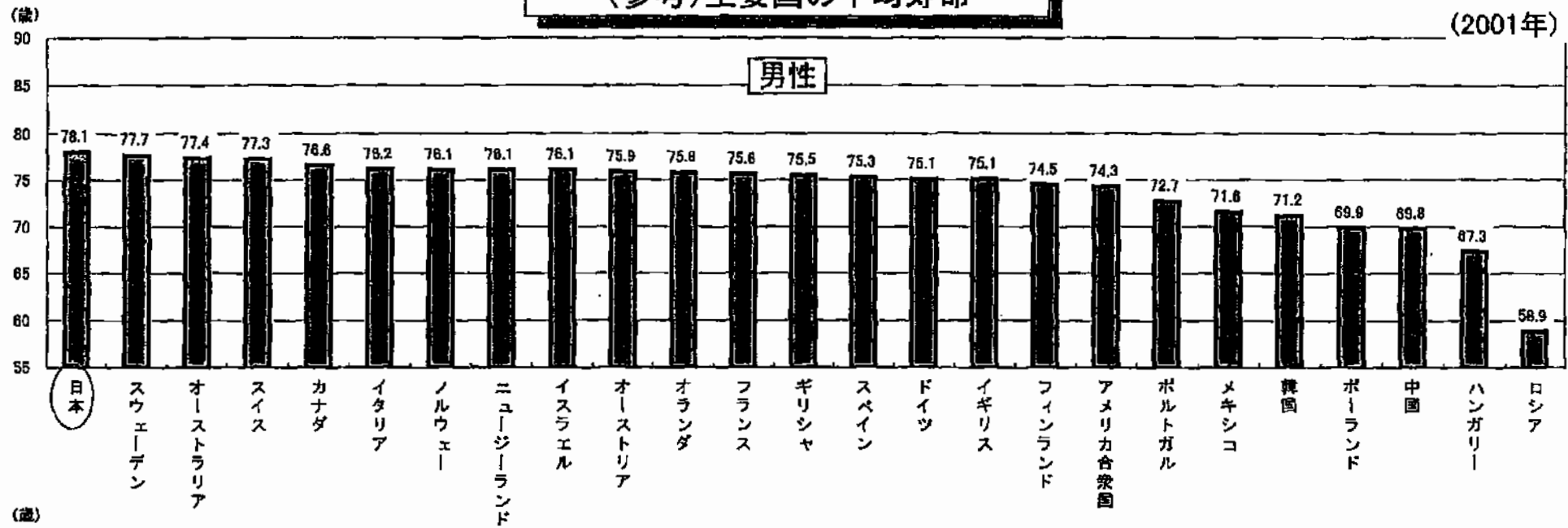
(出所)国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

平均寿命の推移の国際比較



(参考)主要国の平均寿命

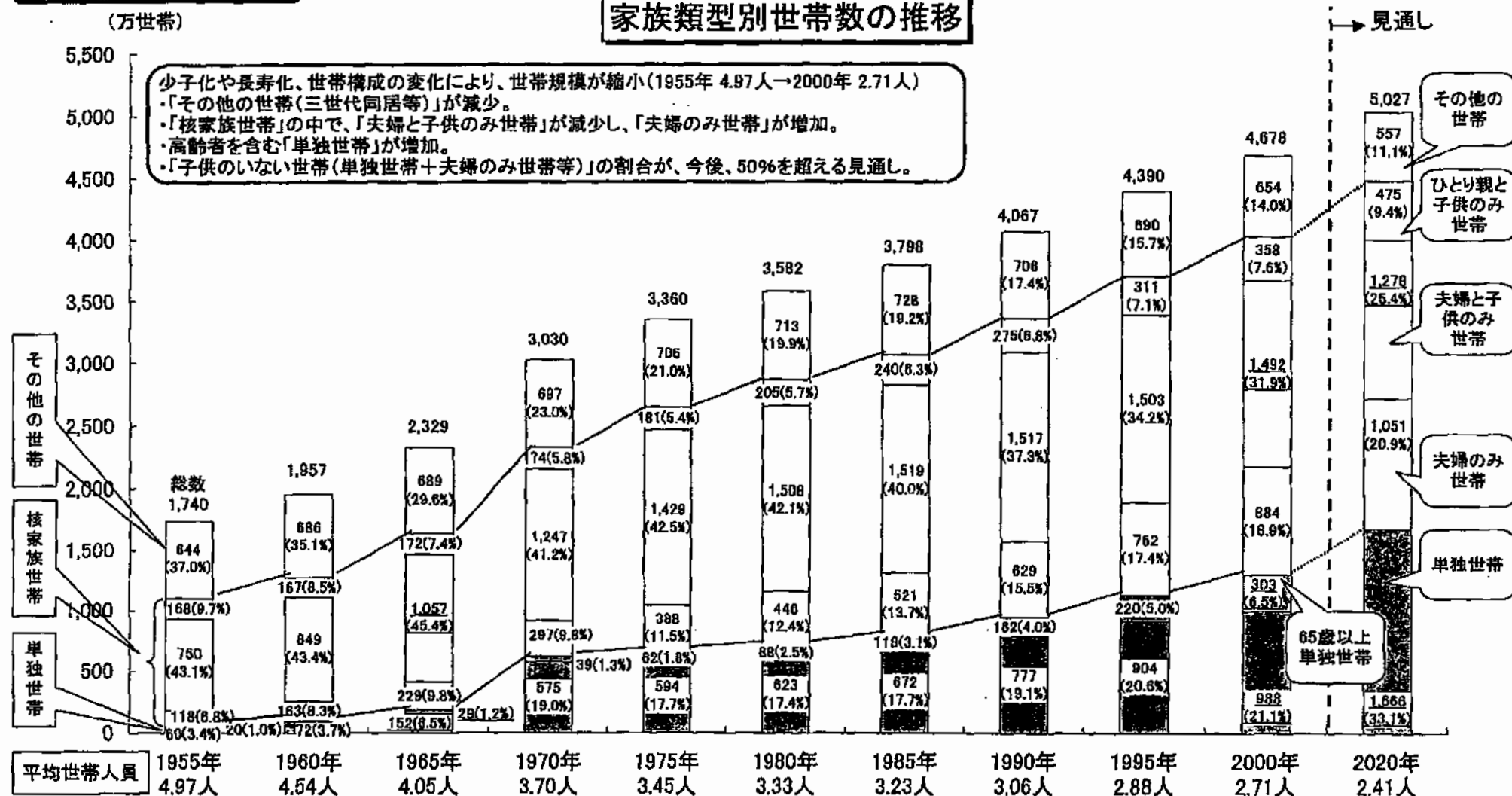
(2001年)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

5. その他関連資料

家族類型別世帯数の推移



(備考) ・世帯数：1965年以前は普通世帯、1970年以降は一般世帯の数値である。

・平均世帯人員：1920年 4.89人 1930年 4.98人 1940年 4.99人 1950年 4.97人(1920年～2000年は普通世帯、2020年は一般世帯の数値。)

・1955、2020年についてはデータの制約上「65歳以上単独世帯」の区分を行っていない。

・数値は四捨五入しているため一致しない場合がある。

(出所) 2000年以前：総務省「国勢調査報告」

2020年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来集計(平成15年10月推計)」中位推計

家族周期の歴史的比較 ～鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』から引用～

家族周期を歴史的に比較すれば、現代の少子高齢化社会における家族やライフサイクルのあり方は、江戸時代や大正期とは大きく異なっている。

- ・「出産期間」は、出生児数の減少に伴い、大幅に短縮化(20年→4年)。
- ・「子供扶養期間」は、高学齢化を反映して、出産期間ほどには短縮していない(32年→22年)。
- ・末子成人／学卒後の「脱扶養期間」は、江戸時代は0～2年であったのに対し、現代は25～33年(長寿化等を反映した高齢期の長期化)。
- ・「結婚後期間」は、長寿化に伴い、長期化(35～36年→49～57年)。「出産期間」の短縮化と相俟って、「結婚後期間」に占める「出産期間」の比率は、55%程度から7～8%程度へと短縮。

	男(夫)			女(妻)		
	18世紀 (信濃湯舟沢村)	1920年 (大正期)	1990年 (現代)	18世紀 (信濃湯舟沢村)	1920年 (大正期)	1990年 (現代)
①結婚	26.4歳	25.0歳	28.0歳	20.6歳	21.0歳	26.0歳
②第1子出生	29.5歳	27.5歳	29.7歳	23.7歳	23.5歳	27.7歳
③末子出生	46.1歳	39.5歳	32.0歳	40.3歳	35.5歳	30.0歳
④末子成人／学卒	61.1歳	54.5歳	52.0歳	55.3歳	50.5歳	50.0歳
⑤死亡	62.6歳	61.5歳	77.1歳	55.6歳	61.0歳	82.7歳
(配偶者死亡後の期間)	(+1.2年)	—	—	—	(+3.5年)	(+7.6年)

出産期間 (③-①)	19.7年	14.5年	4.0年	19.7年	14.5年	4.0年
子供扶養期間 (④-②)	31.6年	27年	22.3年	31.6年	27年	22.3年
脱扶養期間 (⑤-④)	1.5年	7.0年	25.1年	0.3年	10.5年	32.7年
結婚後期間 (⑤-①)	36.2年	36.5年	39.1年	35.0年	40.0年	56.7年

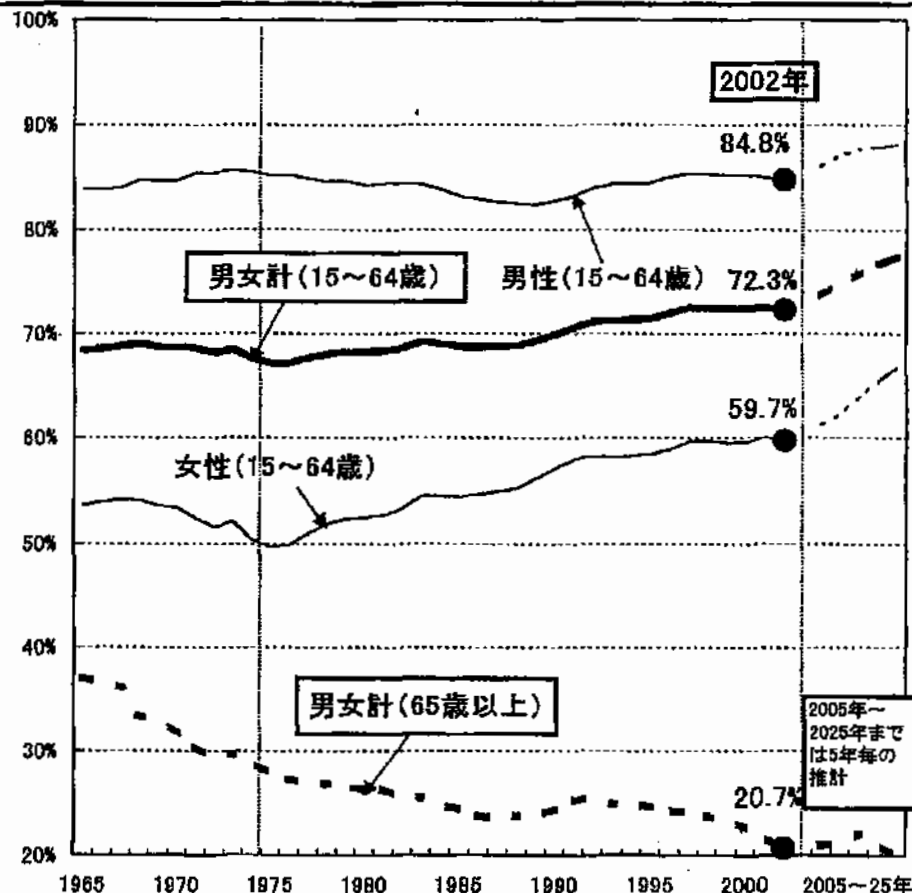
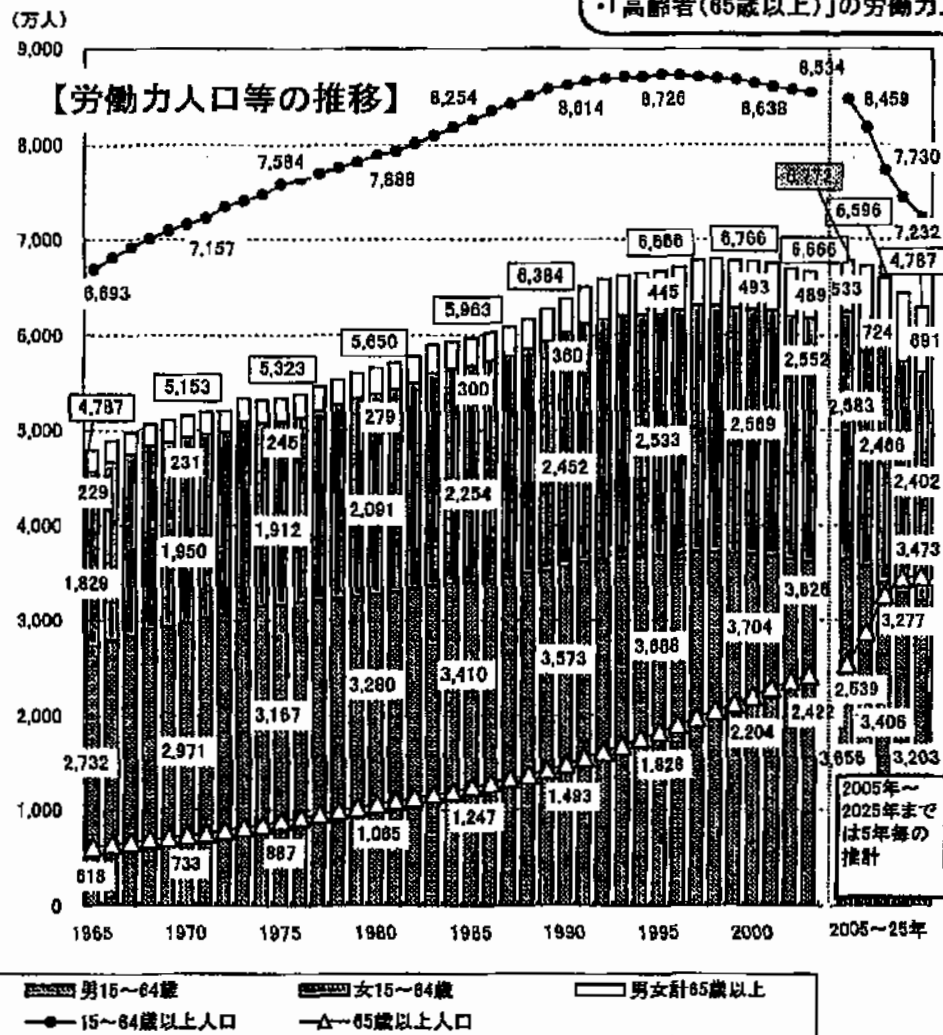
(備考) 下記「出所」において、宗門改帳等の文献及び一定の仮定を置いて試算したもの。(例えば、①江戸時代の成人及び大正期の学卒を15歳、現代の学卒を20歳と仮定、

②出生数は江戸時代及び大正期を5人、現代を2人と仮定、③夫婦の死亡年齢は、結婚等の平均余命により計算など。)

(出所) 鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』より引用(232頁)

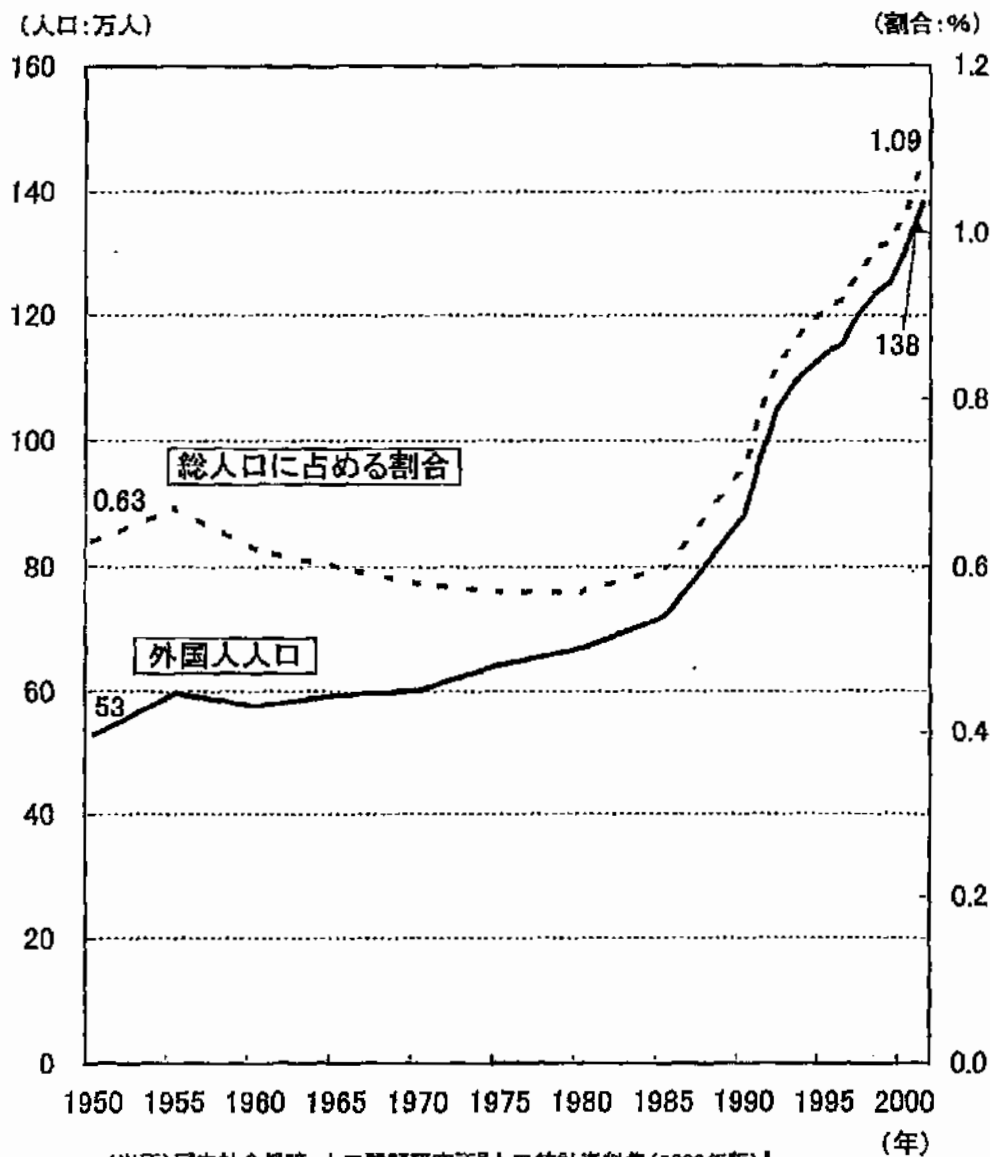
労働力人口及び労働力率等の推移

- ・「労働力人口」は人口減少に伴い、2005年(8,772万人)をピークに減少する見通し。
- ・「15～64歳の労働力人口」は1997年(6,312万人)をピークに減少傾向にある中で、その労働力率は長期的に上昇傾向(2002年72%)
- ・「15～64歳の女性」の労働力人口は増加基調にあるものの、その労働力率は約60%前後(2002年)
- ・「高齢者(65歳以上)」の労働力人口は増加しているが、その労働力率は長期的に低下傾向(2002年21%)



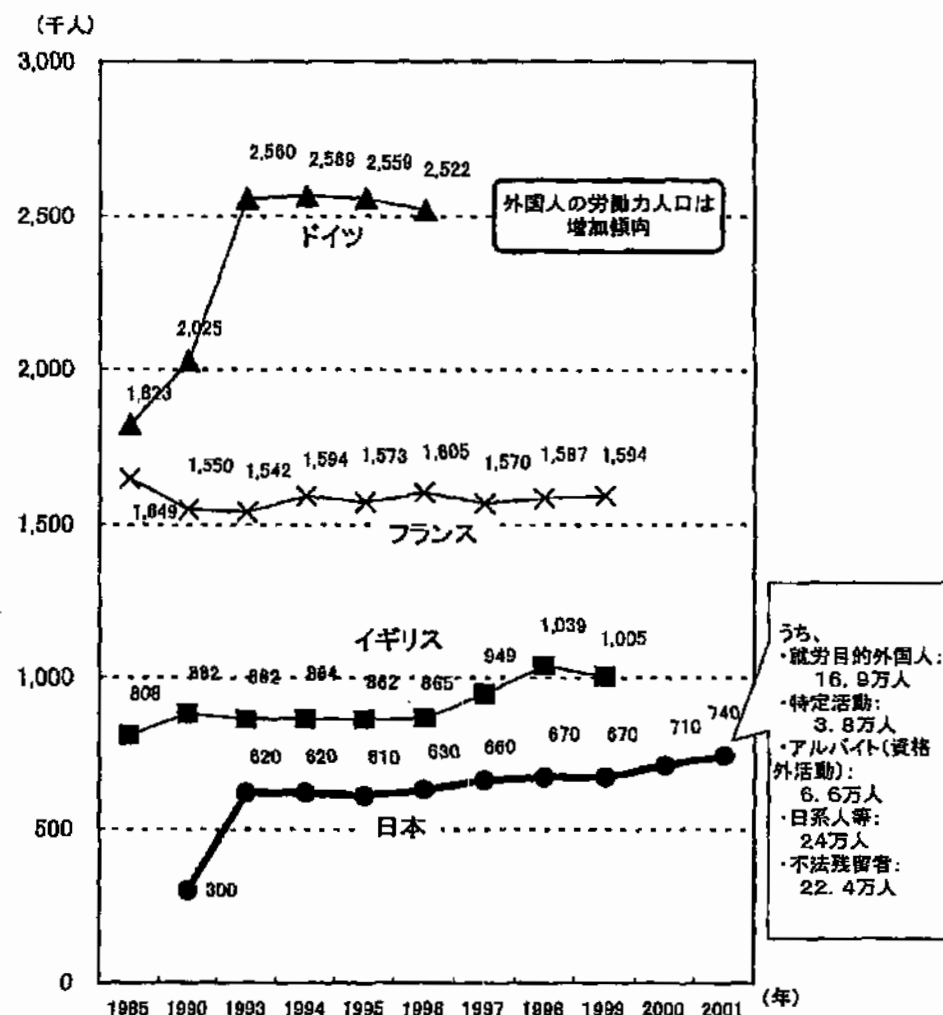
(備考)・「労働力人口」＝「就業者(雇用者＋自営業者等)」＋「完全失業者」
 ・人口(15歳以上、15～64歳、65歳以上)については、2000年までは総務省人口推計長期時系列データ、2001年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)による。
 ・労働力率＝15～64歳労働力人口/15～64歳人口(%)。なお、2005年から2025年にかけての労働力人口及び労働力率に関する5年毎の推計は、厚生労働省職業安定局(2002年7月)による。
 (出所)総務省「人口推計長期時系列データ」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)、総務省「労働力調査年報」(1965～1972年については沖縄県が含まれていない。)、厚生労働省職業安定局「労働力人口の推計について」(2002年7月)

外国人人口の推移



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

外国人労働力人口の推移(国際比較)



(備考) 特定活動とは、ワーキングホリデー、技能実習等を指す。また、アルバイトの数値は「留学」等の在留資格で在留する外国人がアルバイトをするために資格外活動の許可を受けた件数であり、日系人等の労働者とは、「定住者」、「日本人の配偶者等」、及び「永住者の配偶者等」の在留資格で日本に在留する外国人のうち、日本で就労していると推定される外国人の数である。

(出所) OECD "Trends in International Migration, Annual Report 1998, 1999" 及び各国統計。日本労働研究機構「外国人労働者受入れの法規制」第3章外国人雇用のモニタリング(1995年)及びこれに基づく推定値。日本の2000年、2001年の数値は厚生労働省(H15)による。